

有価証券報告書

平成14年度 自 平成14年4月1日
(第144期) 至 平成15年3月31日

東京都千代田区有楽町一丁目4番1号

電気化学工業株式会社

(261030)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第144期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	取締役社長 晝間 敏男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
【電話番号】	03（3507）5143
【事務連絡者氏名】	経理部課長 林田 りみる
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
【電話番号】	03（3507）5143
【事務連絡者氏名】	経理部課長 林田 りみる
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高（百万円）	221,546	256,272	272,274	240,677	243,824
経常利益（百万円）	7,629	16,727	17,997	8,418	12,608
当期純損益（百万円）	△699	8,318	5,636	△1,977	4,773
純資産額（百万円）	87,525	90,194	92,522	93,099	102,105
総資産額（百万円）	345,083	379,293	369,028	322,808	313,560
1株当たり純資産額（円）	185.49	196.33	201.39	202.67	211.45
1株当たり当期純損益（円）	△1.48	17.87	12.27	△4.31	9.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	25.4	23.8	25.1	28.8	32.6
自己資本利益率（％）	△0.8	9.4	6.2	△2.1	4.9
株価収益率（倍）	△136.5	21.9	31.2	△79.44	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	32,053	37,190	23,152	29,499
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△12,931	△16,831	△6,063	△19,841
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△18,934	△19,364	△17,426	△11,495
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,979	6,346	7,131	6,815	4,882
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	— 〔—〕	5,388 〔—〕	5,338 〔698〕	5,116 〔726〕	4,860 〔813〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第140期から第143期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、第142期より全従業員数に占める割合が10%以上となったことから記載しております。

4. 第144期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	174,112	176,512	185,550	155,929	161,659
経常利益(百万円)	7,190	11,515	14,035	6,169	8,904
当期純損益(百万円)	575	3,051	4,351	△949	3,570
資本金(百万円)	35,302	35,302	35,302	35,302	35,302
(発行済株式総数)(株)	(471,849,390)	(459,419,390)	(459,419,390)	(459,419,390)	(483,066,899)
純資産額(百万円)	83,914	79,822	81,816	83,193	91,331
総資産額(百万円)	288,105	278,568	279,356	259,242	270,807
1株当たり純資産額(円)	177.84	173.75	178.09	181.10	189.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益(円)	1.21	6.55	9.47	△2.06	7.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	28.7	29.3	32.1	33.7
自己資本利益率(%)	0.7	3.7	5.4	△1.2	4.1
株価収益率(倍)	166.9	59.7	40.4	△165.4	40.8
配当性向(%)	410.1	75.3	52.8	-	80.3
従業員数 (内出向者数)(人)	3,138 (326)	2,738	2,656	2,580	2,489

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第140期から第143期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の従業員数は、第141期より出向者を除いております。なお、第140期につきましては、出向者数を含んでおり、出向者数を内書きしております。

4. 第143期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第144期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和13年11月	目黒研究所完成（昭和37年5月中央研究所開設のため閉鎖）
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和28年9月	電化セメント(株)設立（昭和30年7月当社に合併）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和33年10月	群馬化学(株)を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和36年10月	東洋化学(株)が東京・大阪各証券取引所第二部に株式上場（昭和46年9月に同所第一部指定）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等石油化学製品の製造会社デンカ石油化学工業(株)を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業(株)の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	樹脂加工事業開始（デンカポリマー(株)現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング(株)を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（オランダ）と合弁で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック(株)を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気(株)（現(株)東芝）より同社所有の東芝化学工業(株)の株式を譲受（昭和57年1月デンカ生研(株)と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP.L. 設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITTプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合弁会社デナールシラン(株)設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP.L. 設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業(株)との合弁会社千葉スチレンモノマー(有)設立（現・連結子会社）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー(株)及び三井東圧化学(株)（現三井化学(株)）と事業統合（合弁会社大洋塩ビ(株)）
平成9年10月	樹脂加工開発のため製品開発センターを新設
平成10年2月	不動産管理会社(株)ディー・アール・エムを設立（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学(株)及びダイセル化学工業(株)と事業統合。合弁会社である東洋スチレン(株)に移管
平成11年12月	デンカ生研(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成12年10月	群馬県伊勢崎市に加工技術研究所を開設
平成14年10月	東洋化学(株)を株式交換により完全子会社化
平成15年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社53社、関連会社56社より構成されており、石油化学、機能製品、セメント・建材、医薬品の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 石油化学事業……………主要な製品は、ポリスチレン、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クリアレン、耐熱・透明樹脂等であります。

スチレン・ABS……………当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社の千葉スチレンモノマー(株)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレンの製造・販売を行っております。海外では、子会社のデンカシンガポールP. L. がポリスチレンの製造・販売を行っております。

樹脂・化成品……………当社が製造・販売を行うほか、関連会社のデナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売を行っております。

機能性樹脂……………当社が製造・販売を行っております。

(2) 機能製品事業……………主要な製品は、電子包装材料、食品包装材料、肥料、カーバイド、耐火物、クロロプレングム、アセチレンブラック、熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス等であります。

樹脂加工製品……………当社が製造・販売を行うほか、子会社の東洋化学(株)とデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

肥料・無機製品……………当社が製造・販売を行うほか、子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、子会社の西日本高圧瓦斯(株)がアセチレンガス等の製造・販売を行っております。

有機化学品……………当社が製造・販売を行うほか、海外では子会社のデンカシンガポールP. L. がアセチレンブラックの製造・販売を行っております。

電子機能材……………当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社のデナルシラン(株)がモノシランガス等を、海外では子会社のデンカアドバンテックP. L. (シンガポール)が熔融シリカの製造・販売を行っております。

(3) セメント・建材事業……………主要な製品は、セメント、特殊混和材（膨張性混和材、高強度混和材、急結・急硬性混和材等）、コンクリートリハビリテーション事業等であります。

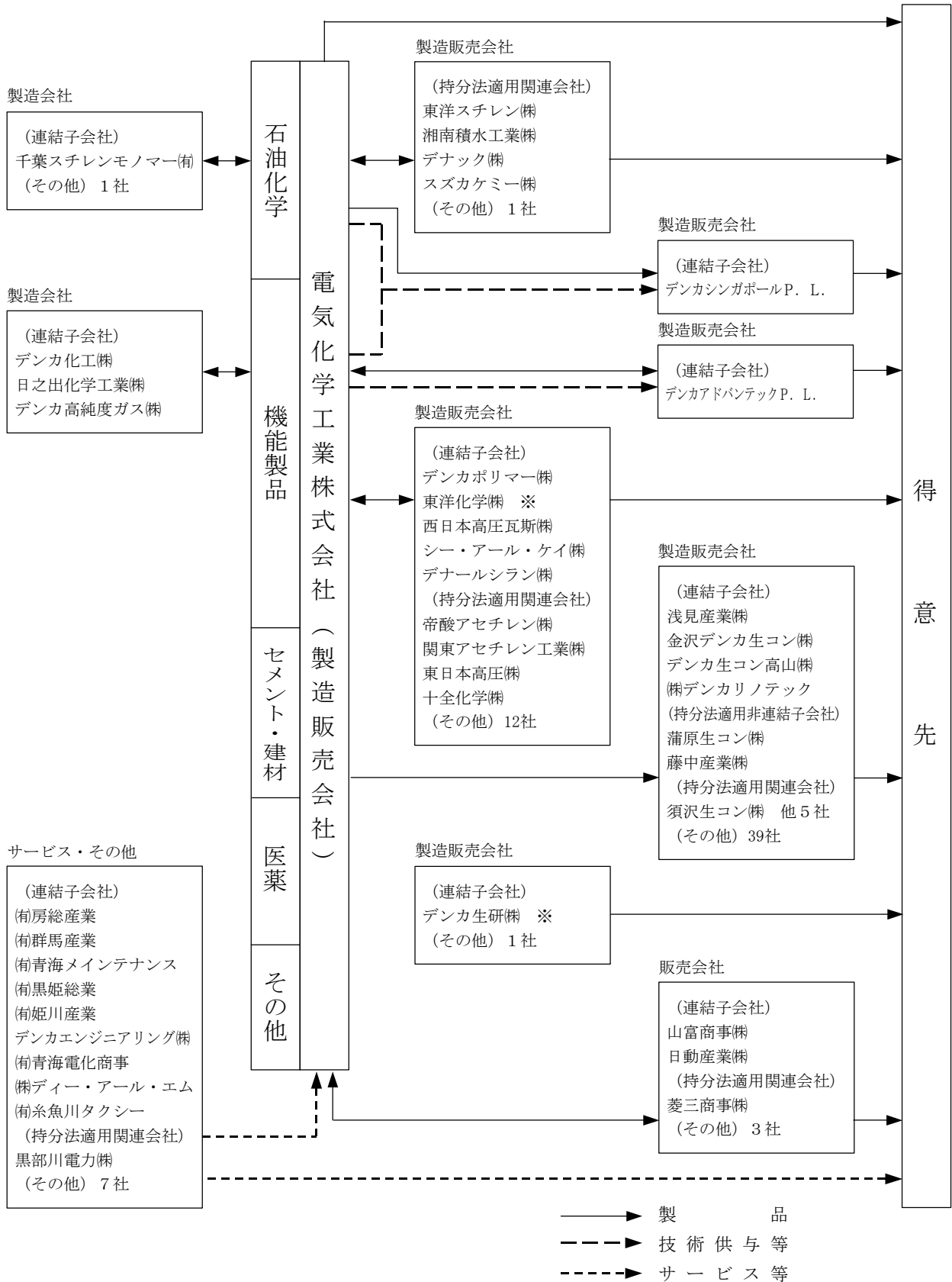
セメント・特殊混和材……………当社が製造・販売を行うほか、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他41社が生コンクリートの製造・販売を行っております。

(4) 医薬事業……………主要な製品は、医療用医薬品、ワクチン、診断薬であります。医薬品につきましては、当社がヒアルロン酸ナトリウム製剤等の製造・販売を行うほか、子会社のデンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等の製造・販売を行っております。

(5) その他事業……………主要な事業は、プラントエンジニアリング、卸売業等であります。子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、(株)ディー・アール・エムが不動産の賃貸及び管理業を、子会社の山富商事(株)及び関連会社の菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※東洋化学(株)は、平成15年4月1日付で当社と合併しております。

※デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社) 千葉スチレンモノ マー(有)	東京都千代田 区	2,000	石油化学	スチレンモノ マー及びエチル ベンゼンの製 造・販売	直接60.0%	当社の役員と兼務4名	当社は完成品を購入し、販売及び二次製品の製造を行っている。
デンカシンガポール P.L.	シンガポール	3,740万 S\$	石油化 学、機能 製品	ポリスチレン樹 脂及びアセチレ ンブラックの製 造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務4名	当社は技術供与を行っている。
デンカポリマー(株)	東京都千代田 区	2,080	機能製品	樹脂加工製品の 製造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給している。
東洋化学(株) 注3 注4	神奈川県鎌倉 市	5,882	機能製品	樹脂加工製品の 製造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	機能製品	化学肥料の製 造・販売	直接69.3%	当社の役員と兼務1名	当社は完成品を購入し、その販売を行っている。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市	80	機能製品	高圧ガスの製 造・販売	直接78.6%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
デンカアドバンテック P.L.	シンガポール	1,700万 S\$	機能製品	溶融シリカ及び 溶融シリカフィ ラーの製造・販 売	直接 100.0%	当社の役員と兼務3名	当社は技術供与を行っている。
デナールシラン(株)	東京都千代田 区	500	機能製品	モノシランガ ス、塩化水素等 の製造・販売	直接51.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
(株)デンカリノテック	東京都千代田 区	50	セメン ト・建材	コンクリート構 造物及びコンク リート建築物の 補修・補強材料 の販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を販売している。
デンカ生研(株) 注5	東京都中央区	1,000	医薬	ワクチン、臨床 検査試薬の製 造・販売	直接67.6%	当社の役員と兼務4名	—
山富商事(株)	東京都千代田 区	100	その他	工業用原料資材 等の販売	直接99.4%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。
デンカ エンジニアリング(株)	東京都中央区	50	その他	各種産業設備等 の設計施工	直接 100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の建設工事に伴う設計・施工等を行っている。
(株)ディー・アール・ エム	東京都千代田 区	480	その他	不動産の賃貸 借・管理	直接 100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の社宅等の管理等を行っている。
その他 14社							
(持分法適用非連結子 会社) 2社							
(持分法適用関連会 社) 湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	石油化学	ポリスチレン樹 脂等の加工・販 売	直接30.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	石油化学	ポリスチレン樹 脂の製造・加 工・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
デナック(株)	東京都千代田 区	600	石油化学	モノクロル酢酸 の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
スズカケミー(株)	千葉県佐倉市	200	石油化学	塗料、接着剤等の製造・販売	直接25.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市	60	機能製品	溶解アセチレンの製造・販売	直接33.3%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
東日本高圧(株)	東京都港区	95	機能製品	高圧ガスの製造・販売	直接43.7%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
十全化学(株)	富山県富山市	65	機能製品	医薬品・工業薬品の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
菱三商事(株) 注5	東京都港区	1,200	その他	無機・有機工業製品等の国内販売及び輸入販売	直接29.9%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。
黒部川電力(株)	東京都港区	3,000	その他	電力事業	直接50.0%	当社の役員と兼務1名	当社は電力を購入している。
その他 7社							

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を越える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 平成15年4月1日付で当社と合併しております。
5. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油化学事業	647（61）
機能製品事業	2,346（286）
セメント・建材事業	563（63）
医薬事業	430（166）
その他事業	657（216）
全社（共通）	217（21）
合計	4,860（813）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,489	40.3	19.9	5,671,956

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者358人を除きます。社外から当社への出向者はありません。）であります。臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は全従業員に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与（税込）は、時間外手当等の基準外賃金及び賞与手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成15年3月末現在の総組合員数は2,159名です。

現在、会社と組合との間には、平成14年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。尚、両組合共、上部団体には加盟していません。

また、当社を除く連結子会社のうち8社には合わせて9の労働組合があり、平成15年3月末現在の組合員数の合計は947名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連や自動車関連産業を中心に生産水準が回復しましたことに加え、アジア向け輸出が大幅に増加するなど一部に持ち直しの動きもみられましたが、国内個人消費や公共投資は低調なまま推移し、世界的な株価低迷やイラク情勢等からくる不確実性の高まりにより、次第に環境は厳しさを増してまいりました。

化学工業界におきましては、需要は総じて回復傾向を示しましたが、中東地域での軍事的緊張等を背景に、昨春以降上昇を続けてきた原油・ナフサ価格が昨年末より一段と騰勢を強め、再び企業収益を圧迫しており、関連製品の価格是正が喫緊の経営課題となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当連結会計年度の売上高は、2,438億24百万円と前連結会計年度に比べ31億46百万円（1.3%）増収となりました。一昨年10月からの大洋塩ビ（糊）向けの塩ビモノマーの販売経路変更による影響、ならびに昨年3月と6月にそれぞれ当社が保有株式を売却いたしました成瀬証券㈱とデンカ製薬㈱の連結子会社からの除外の影響を除けば、実質的には99億90百万円（4.3%）の増収となります。

収益面におきましては、原材料価格の高騰に対して、輸出を含む製品価格の是正や固定費等のコスト削減に努めましたほか、販売数量の拡大でも補いました結果、営業利益は180億17百万円（前連結会計年度比12億85百万円、7.7%増益）を計上し、売上高営業利益率は7.4%（前連結会計年度比0.4ポイントの改善）となりました。営業外損益では、持分法投資損失を計上いたしました。有利子負債の圧縮などにより金利負担は引き続き低下し、一部製造設備での操業休止経費の負担がなくなったことなどもあり、経常利益は126億8百万円（前連結会計年度比41億89百万円、49.8%増益）となりました。また、更なる財務体質の強化のために、前期に引き続き社宅等保有不動産の売却に努めましたことから固定資産売却益を計上いたしました。当社が保有する一部取引銀行などの株価が当連結会計年度においても大幅に下落いたしましたことから投資有価証券評価損を、また、一部ゴルフ場の経営破綻に伴いましてゴルフ会員権評価損も特別損失に計上いたしました結果、47億73百万円（前連結会計年度比67億51百万円の増益）の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

<石油化学事業>

スチレンモノマーは、当連結会計年度中の定期修繕の実施により販売数量は若干減少いたしました。原料コストの高騰を受けて販売価格は国内外とも大幅に上昇いたしましたことから増収となりました。子会社デンカシンガポールP.L.（シンガポール）でのポリスチレン樹脂の販売価格は低下いたしました。販売数量は増加いたしました。AS樹脂も国内外ともに販売数量が増加し、販売価格も上昇いたしました。汎用ABS樹脂は、機能性樹脂の生産を優先させたため、販売数量が若干減少いたしました。

機能性樹脂では、耐熱ABSが自動車関連用途や携帯電話向けを中心に、また、透明ポリマーは光学レンズ関連用途やゲーム機向けを中心にそれぞれ国内外で販売数量が大幅に増加し、さらに特殊樹脂“クリアレン”も若干の増収となりましたことから、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

酢酸は国内販売数量が減少する一方で、酢酸ビニルは販売数量が増加いたしました。ポパールは国内外ともに販売価格は若干低下いたしました。販売数量の増加により増収となりました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に国内・輸出ともに販売数量が増加し、また、光学レンズ向けや液晶プロジェクター部品向けとなる紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”も販売数量が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は723億38百万円（前連結会計年度比23億74百万円増（3.4%増）、塩ビモノマーの販売経路変更による影響を除くと実質では52億40百万円増（7.8%増）、営業利益は19億22百万円（前連結会計年度比15億80百万円増（463.0%増））となりました。

<機能製品事業>

電子・機能材料は、IT関連製品の在庫調整が進んだことから昨春より急速に需要が立ち上がり、関連材料の出荷が増加、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売数量が国内および子会社デンカアドバンテックP.L.（シンガポール）ともに大幅に増加いたしました。競争激化により販売価格は下落いたしました。電子回路基板および放熱シートなどの熱対策製品群も産業用機器向けの回復に加え、自動車向けや鉄道車両向けなどの新規開発テーマも着実に進展し、販売数量が大幅に増加いたしました。デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスの販売数量も大幅に増加いたしました。

肥料は、石灰窒素や熔成燐肥が減収となりましたが、昨年より新たに上市した高珪酸質肥料“とれ太郎”が好調に販売数量を伸ばしました。カーバイドは減収となりましたが、ファイアレンは国内外とも販売価格が下落いたしましたものの販売数量は増加し、増収となりました。アルミナセメントは販売数量は若干増加いたしました。輸入品との競争激化もあり販売価格が低下いたしましたことから減収となりました。

クロロプレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量が増加いたしました。また、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム“ERゴム”も自動車用ホース向けなどに大幅に販売数量が増加いたしました。アセチレンブラックは国内外での需要回復に加え、子会社デンカシンガポールP.L.（シンガポール）での粒状アセチレンブラック生産体制が整いましたことなどから、販売数量が増加いたしました。

樹脂加工製品は、半導体等電子部品搬送材料向け導電性シートや“クリアレン・キャリアシート”などの電子包材が販売数量の大幅な増加により増収となりました。また、OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）などの食品包材も販売価格が下落いたしましたものの販売数量が総じて堅調に推移いたしましたことなどから増収となりました。デンカポリマー(株)ではトレー容器や弁当容器の需要低迷に加え、製品価格も低下いたしましたことから減収となりました。東洋化学(株)（株式交換により昨年10月1日から完全子会社化）では、半導体搬送用のチップキャリアテープや半導体固定粘着用の“エレグリップテープ”等の電子包材では販売数量が増加いたしました。雨どい等の建材向け製品や光ファイバー用スロットは販売数量が減少し、販売価格も下落いたしましたことなどから減収となりました。

この結果、売上高は976億84百万円（前連結会計年度比46億26百万円増（5.0%増））、営業利益は110億22百万円（前連結会計年度比8億円増（7.8%増））となりました。

<セメント・建材事業>

セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は、引き続き公共投資の工事量が大幅に減少し、セメントの販売価格は期後半より製品価格の値上げに努めましたものの、期平均では低下いたしましたことから、大幅な減収となりました。

特殊混和材では、“ナトミック”が輸出において台湾新幹線向けに大幅に販売数量を伸ばしました。また、コンクリート補修事業や補修用吹付材“デンカスプリード”、アクリル系接着剤“ハードロックⅡ”は山陽新幹線での補修工事向けなどに増収となりました。しかしながら、公共投資全般の工事量減少に加え、第二東名高速道路等の大型プロジェクト向けの需要や耐震補強工事向けの需要も減少したことから、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”やトンネル用注入材、グラウト用無収縮材“プレタスコン”などの国内販売数量が減少いたしました。なお、当連結会計年度より既存コンクリート構造物補修の特殊工事を行う会社として一昨年7月設立いたしました(株)デンカリノテックを新たに連結子会社といたしました。

この結果、売上高は315億76百万円（前連結会計年度比33億35百万円減（9.6%減））、営業利益は15億88百万円（前連結会計年度比15億76百万円減（49.8%減））となりました。

<医薬事業>

関節機能改善剤（高分子量ヒアルロン酸製剤）“スベニール”は、第一期増産工事が寄与し増収となりました。

デンカ生研㈱も、有用性の再認識および予防接種法の改正により需要が拡大しておりますインフルエンザ・ワクチンの販売数量の増加、ならびに、一昨年11月より発売開始いたしましたインフルエンザウイルス検出試薬“インフルA・B-クイック「生研」”の生産能力を増強し、順調に販売数量を伸ばしましたことなどから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は150億22百万円（前連結会計年度比22億35百万円増（17.5%増））、営業利益は30億61百万円（前連結会計年度比4億55百万円増（17.5%増））となりました。

<その他事業>

その他の事業では、子会社デンカエンジニアリング㈱は増収となりましたが、山富商事㈱は販売が減少いたしました。なお、成瀬証券㈱は昨年3月に、また、デンカ製薬㈱は昨年6月にそれぞれ事業売却を行いましたことに伴い、当連結会計年度より連結子会社から除外いたしました。

この結果、売上高は272億2百万円（前連結会計年度比27億53百万円減（9.2%減））、営業利益は2億93百万円（前連結会計年度比19百万円増（7.0%増））となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復や利払いの減少などに加えて、引き続き売掛債権の圧縮にも努めましたことなどから294億99百万円と前期に比べ63億47百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新たな成長を目指すため、特殊樹脂クリアレン増設工事、O P S（二軸延伸ポリスチレンシート）関連工事およびスベニール第二期増産化工事などの大型工事を中心に、重点成長事業への積極的な設備投資を実施いたしましたことから198億41百万円の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは96億57百万円と、前連結会計年度に比べ74億31百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金27億31百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために86億36百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は19億33百万円減少し48億82百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	23.8%	25.1%	28.8%	32.6%
時価ベースの自己資本比率	47.4%	47.7%	48.7%	46.9%
債務償還年数	5.6年	4.4年	6.5年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	10.5	7.5	16.3

自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

債務償還年数……………有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社は景気低迷の長期化に備え、一昨年10月より昨年9月までの1年の間、役員報酬のカットや諸経費の節減を含む収益確保のための緊急対策を実施し、ほぼ計画どおりの効果をあげましたが、更に昨年4月からは、当社グループが一体となった業務改革運動として「革新22運動」を立ち上げ、「グループ連結経営の強化と事業ポートフォリオの見直し」、「効率経営のための業務改革」を柱としてグループ内で危機意識を共有し、経済環境の如何にかかわらず安定した収益の確保と更なる会社の成長を可能とするような企業体質の強化を目指しております。さらには、重点事業への経営資源の集中や基盤事業の収益性を維持・向上させるため、事業体制の大胆な見直しなどの施策を臨機応変に検討・実施してまいります。

グループ連結経営の強化のための具体的施策としては、次のとおり事業の選択と集中を推し進めております。

昨年3月の成瀬証券㈱の売却に続き、昨年6月には、医薬事業での領域を整理・集中化するため、動物用医薬の子会社であるデンカ製薬㈱を売却いたしました。

当社グループの最重点事業の一つである樹脂加工事業について、グループ全体での戦略共有化、効率化を通じて収益力強化を図るために、当社は昨年5月2日に上場連結子会社であった東洋化学㈱と株式交換契約を締結し、10月1日付けで同社を当社の完全子会社とし、本年4月1日をもって吸収合併いたしております。

昨年10月には、カーバイド系の基盤事業として安定的な収益を生む肥料事業の強化のため、日本重化学工業㈱より同社の肥料事業の一部（腐植酸苦土肥料”アヅミン”他）を譲り受けることで基本合意書を締結し、本年7月の事業開始に向けて、販売面での相乗効果やグループレベルでの要員・資源の有効活用などの効果が速やかに発現されるよう準備を進めております。

また、急激な外部環境の変化に対応しスピーディーかつタイムリーな意思決定・業務執行を可能とするため、社内各機関・組織の見直し、事業部や関係会社ごとの事業収支責任を明確化する内部制度の設定など、マネジメントのあり方についてゼロベースでの見直しを行っております。

こうした施策を確実に実行し、従来の常識や慣習に縛られず新たな視点をもって、あらゆる段階でのマネジメントシステムやビジネスプロセスの改革を行っていくことで経営基盤を一層強化し、当社およびグループの新たな成長・発展を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換

当社と連結子会社の東洋化学㈱は、相互の協力関係を深め、今後の共同事業戦略をより迅速に実施できる体制を整備し、グループにおける事業戦略をより明確にすることにより、両社の事業の伸長を期するため、平成14年5月2日に東洋化学㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書が承認され、平成14年10月1日付で株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」の前連結会計年度に、株式交換により増加した発行済株式数、株式交換により増加した資本金及び資本準備金の額については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (3) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載のとおりであります。

(2) 技術援助契約の概要

① 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
東洋化学㈱ (連結子会社) (注)	アドバンスド・ドレーン エジ・システムズ・イン コーポレーション (アメリカ)	大口径高密度ポリエチ レンコルゲート管の製 造技術	頭金 他に実施料	昭和55年7月10日～ 平成16年9月8日	昭和55年
東洋化学㈱ (連結子会社) (注)	ザ・ビッグ・オー・ド レーン・タイル・カンパ ニー・リミテッド (カナダ)	熱可塑性樹脂製コル ゲート排水管の製造技 術	頭金 他に実施料	昭和55年4月1日～ 平成15年12月30日	昭和55年
電気化学工業 ㈱ (当社)	ハイドロポリマーズリミ テッド (イギリス)	熱可塑性エラストマー コンパウンドの製造技 術	頭金 他に実施料	平成5年1月22日～ 実施料支払期間満了 まで	平成5年

(注) 平成15年4月1日付で当社と合併しております。

② 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
電気化学工業 株 (当社)	デンシット (デンマーク)	超微粒子を含む特殊セメント・骨材の複合加工による超高強度及び超密実コンクリートの製造及び用途技術	頭金 他に実施料	昭和59年7月1日～ 国内特許有効期間	昭和59年
デナールシラン 株 (連結子会社)	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO) (日本)	トリクロルシラン製造 技術	実施料	昭和63年1月1日～ 平成20年1月1日 (注1)	昭和63年
デナールシラン 株 (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱 いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成15年12月31日	昭和63年
千葉スチレン モノマー(有) (連結子会社)	エー・ビー・ビー・ルー マス・クレスト (アメリカ)	エチルベンゼン及びス チレンモノマー製造技 術	頭金	平成4年5月31日～ 商業生産開始後10年 間	平成4年
東洋化学株 (連結子会社) (注2)	アクロン・ポリマー・コ ンテナー・コーポレー ション (アメリカ)	パワーパックによるノ ンガススプレーシステ ムの製造技術	頭金 他に実施料	平成4年9月4日～ 特許権有効期限	平成4年
電気化学工業 株 (当社)	フォスロック (イギリス)	コンクリートの補修・ 再生を目的とした、電 気化学的脱塩・再アル カリ化技術	頭金 他に実施料	平成5年8月19日～ 国内特許有効期間	平成5年
電気化学工業 株 (当社)	レイシオン・エンジニア ズ・アンド・コンストラ クターズ (アメリカ)	エチルベンゼン及びス チレンモノマー製造技 術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年
東洋化学株 (連結子会社) (注2)	ウエスタフレックスヴェ ルク・ディエムビエッ チアンドカンパニー・ケ イディ (ドイツ)	アルミニウム製可撓性 導管の製造装置に関す る技術、並びに製造技 術	頭金 他に実施料	平成9年2月1日～ 平成17年3月31日	平成9年

- (注) 1. 契約期間を更新しております。
2. 平成15年4月1日付で当社と合併しております。

5【研究開発活動】

当社グループは、既存事業及びその周辺分野の強化・拡大に重点をおいて積極的な研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は86億91百万円、研究要員は606名で、研究資源の重点配分と効率的運営により、研究開発を早期に成果に結びつけるべく努力しております。

研究開発の成果として当期に国内で公開された特許は436件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は185件となりました。当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 石油化学事業

スチレン系製品を中心とする石油化学事業部門では、付加価値の高い機能性樹脂の研究開発を重点化して推進し、透明樹脂、耐熱樹脂、クリアレン、機能性接着剤等の製造プロセス研究、新品種開発、品質向上を行い、拡販に寄与しております。また、汎用品については、国際競争力の確保を目指してコストダウンを推進するとともに、更なる品質改良に注力し、差別化を進めております。当事業に係わる研究開発費は14億53百万円でした。

(2) 機能製品事業

化学品関係では、クロロpren、アセチレンブラック、アルミナセメント、アルミナ繊維、肥料等の有機及び無機化学品の事業体質強化と市場ニーズにマッチした新製品の開発を進めております。

また、半導体・電子材料関連分野では、半導体封止材のフィラーとして用いられる熔融シリカをはじめとする機能性セラミックスの深耕に努めるとともに、セラミックス基板・金属基板や放熱シートに代表される放熱材料の展開を図り、多様化する市場ニーズにタイムリーに対応した新製品・新グレードの開発を推進しております。

樹脂加工分野では、電子・情報分野及び食品分野の包装材料を中心に新規製品・新規グレード開発を進め、事業基盤の強化を図っております。また、プラスチック成形加工メーカーである東洋化学㈱（平成15年4月1日付で当社と合併）が中心となって、粘着技術や異型押出技術をベースに、建材、産業資材、環境資材等、市場ニーズに適應した製品の開発に取り組んでおります。当事業に係わる研究開発費は47億19百万円でした。

(3) セメント・建材事業

特殊混和材関係では、ナトミック、タスコン、CSA等の主要製品のコストダウンと品質向上を進めるとともに、耐震補強・新トンネル工法の分野で新製品・新工法の開発を推進し、市場における当社の優位性強化に寄与しております。また、コンクリートの補修分野においては「NCT工法」などの新工法の普及に努めるとともに、土木建築分野ではアクリル系接着剤「ハードロックⅡ」の補修、補強用途での市場開発を推進しております。当事業に係わる研究開発費は10億23百万円でした。

(4) 医薬事業

医薬品関連分野では、独自の発酵技術による培養法ヒアルロン酸の「関節機能改善剤」としての開発に成功し、新薬として一昨年より販売しております。また、ヒアルロン酸の機能を活かした新しい医薬用途の開発に取り組んでおります。

デンカ生研㈱では、安全性並びに有効性の高い高品質なワクチンの開発を積極的に推進しています。また、食中毒や環境汚染の検査に必要な新規な細菌検査試薬やウィルス検査試薬、健康管理に欠かすことのできない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発にも力を入れて取り組んでおります。当事業に係わる研究開発費は14億46百万円でした。

(5) その他事業

その他の事業の研究開発活動と致しましては、産業設備の設計・施工等を行っているデンカエンジニアリング㈱が、難輸送性粉粒体の効率的な空気輸送設備の技術開発や廃水処理・脱臭設備等の研究開発を行っております。当事業に係わる研究開発費は48百万円でした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、重点事業群である「機能性樹脂」「樹脂・加工製品」「電子関連材料」の事業分野を中心に全体で239億41百万円の設備投資を実施しました。

石油化学事業では、特殊樹脂クリアレンの能力増強等のため、当社千葉工場を中心に31億50百万円の設備投資を実施しました。

機能製品事業では、OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）の能力増強、電子材料・電子回路基盤等の能力増強等のため、当社千葉工場、大牟田工場を中心に102億39百万円の設備投資を実施しました。

セメント・建材事業では、セメント設備の更新と特殊混和材の能力増強等のため、当社青海工場、大牟田工場を中心に26億48百万円の設備投資を実施しました。

医薬事業では、スベニール増産工事、ワクチン及び検査試薬の製造設備合理化投資等のため、当社青海工場、デンカ生研㈱を中心に22億33百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、販売設備の更新等のため、77百万円の設備投資を実施しました。

全社資産では、事業用土地の取得等55億93百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社青海工場でのバイオマス発電用ボイラー設置工事、千葉工場の特殊樹脂クリアレン増産工事、OPSおよびその成型品製造設備の増設工事、透明樹脂連続化工事等があります。

このほか、建設中の設備工事といたしましては、当社青海工場でのスベニール第二期増産工事、当社千葉工場での耐熱ABS増産工事等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 注6		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県西頸城郡青海 町 新潟県糸魚川市 長野県北安曇郡小谷 村)	石油化学、 機能製品、 セメント・ 建材、医薬 品・その他	無機・有機 化学製品生 産設備	18,446	23,965	6,677 (1,736) 注3	6,653	1,836	50,902	921
大傘田工場 (福岡県大傘田市)	機能製品、 セメント・ 建材	無機・有機 化学製品・ 電子機能材 料生産設備	3,822	5,897	637	5,032	351	15,103	404
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学	有機化学製 品 生産設備	6,612	11,086	604	19,977	463	38,139	381
渋川工場 (群馬県渋川市)	石油化学、 機能製品	有機化学製 品・電子機 能材料 生産設備	2,750	1,616	177	4,507	323	9,197	182
伊勢崎・尾島地区 (群馬県伊勢崎市 群馬県新田郡尾島町) 注4	機能製品	樹脂加工製 品 生産設備 研究開発設 備	2,327	1,190	91	3,186	256	6,961	—
中央研究所 (東京都町田市)	全社(共 通)	研究開発設 備	746	174	38	5,106	131	6,159	102
本社 (東京都千代田区他 7カ所)	石油化学、 機能製品、 セメント・ 建材、全社 (共通)	管理・販売 業務用設備 及び福利厚 生施設	558	95	4	516	253	1,424	316
支店・その他 (大阪府大阪市北区 愛知県名古屋市中村区 他27カ所)	石油化学、 機能製品、 セメント・ 建材	管理・販売 業務用設備 及び福利厚 生施設	2,195	1,820	121 (24)	6,102	28	10,146	183

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、貸借中のものであります。

3. 年間賃借料は185百万円であります。

4. 伊勢崎・尾島地区は、子会社のデンカ化工(株)に貸与中のものであります。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所又は設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		其他帳簿価格 (百万円)	帳簿価格合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
千葉スチレンモノマー(有)	工場 (千葉県市原市)	石油化学	有機化学製品 生産設備	1,302	2,542	(22) 注2	—	—	3,844	—
デンカポリマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	174	423	11	673	56	1,326	66
	五井工場 (千葉県市原市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	117	— 注3	7	527	145	789	69
	香取工場 (千葉県香取郡多古町)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	89	471	(39) 注2	—	57	617	65
東洋化学(株) 注4	本社・大船工場(神奈川県鎌倉市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	524	1,785	47	67	93	2,471	219
	千葉工場 (千葉県市原市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	651	1,149	81	3,396	128	5,327	116
デンカ生研(株)	新潟工場・鏡田工場 (新潟県五泉市)	医薬品・その他	医薬品生産設備	1,222	856	55	493	137	2,710	255
(株)ディー・アール・エム	フラワーヒル新町 (東京都世田谷区)	医薬品・その他	賃貸マンション	356	—	2	1,554	—	1,910	—

- (注) 1. 「其他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の()内は、提出会社より貸借中のものであります。
3. 工場建物及び生産設備をリースしております。年間リース料は219百万円であります。
4. 平成15年4月1日付で当社と合併しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		其他帳簿価格 (百万円)	帳簿価格合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシンガポールP. L	ポリスチレン工場、アセチレンブラック工場 (シンガポール)	石油化学 機能製品	有機化学製品 生産設備	1,056	1,824	(51) 注3	—	32	2,912	53
デンカアドバンテックP. L	溶融シリカ工場 (シンガポール)	機能製品	電子機能材料 生産設備	653	1,274	(17) 注4	—	27	1,955	56

- (注) 1. 「其他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の()内は、貸借中のものであります。
3. 年間賃借料は35百万円であります。
4. 年間賃借料は14百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、140億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成15年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
石油化学事業	2,300	合成樹脂等製造設備拡充工事他	主に自己資金
機能製品事業	8,000	機能製品製造設備拡充工事他	主に自己資金
セメント・建材事業	1,500	セメント・特殊混和材製造設備更新工事他	主に自己資金
医薬品・その他事業	2,200	医薬品製造設備拡充工事他	主に自己資金
合計	14,000	—	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	483,066,899	483,066,899	東京証券取引所 市場第一部	—
計	483,066,899	483,066,899	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

①平成14年8月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	2,990	2,990
新株予約権の数（個）	2,990	2,990
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,317,544	9,317,544
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000,000	1,000,000
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月20日 至 平成16年9月16日	自 平成14年9月20日 至 平成16年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 320.90 資本組入額 161	発行価格 320.90 資本組入額 161
新株予約権の行使の条件	本社債が当社の債務不履行により強制償還されることになった場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年3月25日 (注1)	△3,500,000	471,849,390	—	35,302	△621	35,267
平成11年5月11日 (注1)	△3,430,000	468,419,390	—	35,302	△749	34,517
平成11年8月31日 (注1)	△9,000,000	459,419,390	—	35,302	△2,448	32,069
平成14年10月1日 (注2)	23,647,509	483,066,899	—	35,302	7,786	39,856

(注) 1. 資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

2. 発行済株式総数および資本準備金の増加は、平成14年10月1日付東洋化学㈱との株式交換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	99	43	456	178	4	42,333	43,109	—
所有株式数 (単元)	—	297,532	4,357	17,406	41,874	13	116,446	477,615	5,451,899
所有株式数の割合 (%)	—	62.30	0.91	3.64	8.77	0.00	24.38	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40単元及び700株含まれております。

2. 自己株式528,795株は、「個人その他」に528単元、「単元未満株式の状況」に795株含まれております。なお、自己株式528,795株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有残高は521,795株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	97,271	20.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	〃 港区浜松町2丁目11番3号	27,557	5.70
三井生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	〃 千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	17,012	3.52
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	〃 中央区晴海1丁目8番12号	15,275	3.16
住友信託銀行株式会社 (信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,496	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,100	2.09
三井住友海上火災保険株式会社	〃 中央区新川2丁目27番2号	9,926	2.05
農林中央金庫	〃 千代田区有楽町1丁目13番2号	8,518	1.76
株式会社三井住友銀行	〃 千代田区有楽町1丁目1番2号	7,409	1.53
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	〃 品川区東品川2丁目3番14号	7,392	1.53
計		210,958	43.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 642,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 476,973,000	476,973	—
単元未満株式	普通株式 5,451,899	—	—
発行済株式総数	483,066,899	—	—
総株主の議決権	—	476,973	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株 (議決権40個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目4番1号	521,000	—	521,000	0.10
アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	121,000	—	121,000	0.02
計	—	642,000	—	642,000	0.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株あります。なお当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	6,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	6,000,000	2,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.3%であります。

2. 資本政策を機動的に遂行できるよう、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、業績等を勘案し、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、取得を実施いたしませんでした。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

今年度につきましては、1株につき1円の増配となる年6円（うち中間配当3円）を実施いたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月1日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	230	405	483	465	415
最低(円)	157	195	308	199	226

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	280	278	276	292	316	328
最低(円)	229	226	238	262	274	274

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		矢野 恒夫	昭和5年12月14日生	昭和28年3月 京都大学法学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和51年7月 人事部長 昭和55年6月 取締役就任 昭和58年6月 常務取締役就任 昭和61年6月 専務取締役就任 平成2年6月 取締役副社長就任 平成4年6月 代表取締役副社長就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任(現任)	90
代表取締役 取締役社長		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 化学品事業本部化学品企画 統括室長 平成6年6月 取締役就任 平成7年1月 化学品事業本部副本部長 平成9年1月 常務取締役就任 製品事業 本部長 平成12年5月 千葉スチレンモノマー(有)代 表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナールシラン(株)代表取締 役社長就任(現任) 平成12年6月 デナック(株)代表取締役社長 就任(現任) 平成12年6月 黒部川電力(株)代表取締役就 任(現任)	50
代表取締役 専務取締役	技術開発総括 技術部、研究 開発部、特許 情報部、電力 部、環境保安 部、品質管理 部、エンジニア リング事業 部、中央研究 所、研究分析 センター主管	古屋 猛	昭和13年12月15日生	昭和36年3月 山梨大学工学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和62年4月 渋川工場長 昭和62年6月 取締役就任 平成4年6月 大傘田工場長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務取締役就任 (現任) 青海工場長	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	千葉工場長	大竹 道夫	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 千葉大学文理学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 大牟田工場次長 平成8年6月 取締役就任 大牟田工場副 工場長 平成9年6月 大牟田工場長 平成12年6月 常務取締役就任(現任) 平成13年1月 千葉工場長(現任)	27
常務取締役	研究担当 (含加工技術 研究所、関係 会社研究) 加工技術研究 所長	伊藤 東	昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長 平成12年6月 大牟田工場長 常務取締役就任(現任) 平成15年4月 加工技術研究所長(現任)	34
常務取締役	経理部、経営 企画室、物流 合理化プロ ジェクトチー ム、製品事業 部、デンカ化 工㈱、デンカ ポリマー㈱担 当	川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任(現任)	64
常務取締役	樹脂事業本部長 有機化学品事業部、事業企画部担当 海外(シンガポール、 ニューヨーク、デュッセルドルフ)担当 デンカアドバンテックプライベートルミテッド統括	三神 芳明	昭和17年2月7日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 石化事業本部海外事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年7月 デンカシンガポールプライベートルミテッド取締役会長就任(現任) 平成9年7月 デンカアドバンテックプライベートルミテッド取締役会長就任(現任) 平成11年1月 海外事業部長 平成11年7月 デンカコーポレーション取締役会長就任(現任) 平成11年11月 デンカケミカルズゲーテムペーハー取締役就任(現任) 平成12年6月 常務取締役就任(現任) 平成14年6月 樹脂事業本部長(現任)	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	セメント建材 事業本部長 肥料事業部、 大阪支店担当	林 俊一	昭和16年9月26日生	昭和40年3月 九州大学経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年7月 セメント・建材事業本部セ メント事業部長 平成10年6月 取締役就任 平成11年1月 セメント事業部長 平成14年6月 常務取締役就任 (現任) セメント建材事業本部長 (現任)	18
常務取締役	秘書室、総務 部、人事部担 当	土亀 憲一	昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 (現任)	33
常務取締役	資材部、電 子・機能材料 事業部、無機 化学品事業 部、医薬事業 部担当	和久利 壽男	昭和16年12月20日生	昭和42年3月 大阪大学基礎工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成10年1月 石化事業本部石化技術統括 部長 平成10年6月 取締役就任 平成11年1月 樹脂・化成品事業企画部長 平成15年6月 常務取締役就任 (現任)	41
常務取締役		高城 圭介	昭和14年4月25日生	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成10年6月 資材部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年6月 経営企画室長 平成14年6月 東洋スチレン(株)代表取締役 社長就任 (現任) 平成15年6月 常務取締役就任 (現任)	21
常務取締役	中央研究所長	浅井 新一郎	昭和16年1月10日生	昭和39年3月 京都大学工学部卒 昭和39年7月 当社入社 平成11年1月 中央研究所長 (現任) 平成11年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 (現任)	27
常務取締役	樹脂加工事業 部担当 樹脂加工事業 部長	林 敬	昭和14年6月17日生	昭和37年3月 金沢大学理学部卒 昭和37年4月 当社入社 昭和61年7月 スチレン事業部機能樹脂開 発部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 樹脂加工事業部長 (現任) 平成15年6月 常務取締役就任 (現任)	30
取締役	青海工場長	松村 秀樹	昭和19年5月19日生	昭和42年3月 京都大学工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成12年6月 千葉工場長 取締役就任 (現任) 平成13年1月 青海工場長 (現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	大牟田工場長	小林 晃	昭和19年8月3日生	昭和42年3月 東京工業大学理工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成9年10月 大牟田工場次長 平成14年6月 取締役就任(現任) 大牟田工場長(現任)	7
取締役	経理部長	南井 宏二	昭和19年1月22日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和41年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長(現任) 平成14年6月 取締役就任(現任)	10
常勤監査役		小山 孝和	昭和11年8月19日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 経営企画室長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常勤監査役就任(現任)	20
常勤監査役		遠竹 行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任 青海工場副工場長 平成10年6月 技術・開発本部副本部長 平成11年2月 研究開発部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	27
常勤監査役		北原 秀夫	昭和14年12月28日生	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和38年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和63年6月 (株)第一勧業銀行香港支店長 平成3年6月 同行取締役就任 ニューヨーク支店長 平成5年5月 同行常務取締役就任 平成13年6月 (株)日幸ビル代表取締役社長就任 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役		藤沼 賢次	昭和9年11月22日生	昭和32年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和32年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和58年10月 (株)第一勧業銀行営業第四部長 昭和62年6月 同行取締役就任 京橋支店長 平成元年5月 (株)パルコ代表取締役専務取締役就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	2
計					628

(注) 常勤監査役小山孝和、北原秀夫及び監査役藤沼賢次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第143期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第144期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第143期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第144期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,815		4,930	
2. 受取手形及び売掛金	※2	59,829		52,938	
3. 有価証券		371		371	
4. たな卸資産		29,671		29,741	
5. 繰延税金資産		1,565		3,705	
6. その他		5,947		6,879	
7. 貸倒引当金		△771		△419	
流動資産合計		103,430	32.0	98,146	31.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		99,930		102,616	
(2) 機械装置及び運搬具		253,782		255,789	
(3) 工具器具及び備品		15,465		15,331	
(4) 減価償却累計額		△259,880	109,298	△266,187	107,549
(5) 土地	※4		59,121		66,983
(6) 建設仮勘定			3,685		3,781
有形固定資産合計			172,105		178,314
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			—		204
(2) 特許使用権			32		5
(3) その他			235		263
無形固定資産合計			268		474
			0.1		0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	32,607		27,902	
(2) 長期貸付金		1,221		995	
(3) その他	※3	8,134		6,629	
(4) 繰延税金資産		5,065		1,592	
(5) 貸倒引当金		△426		△572	
投資その他の資産合計		46,603	14.5	36,545	11.6
固定資産合計		218,977	67.9	215,335	68.7
III 繰延資産					
1. 社債発行費		68		78	
2. 試験研究費		332		—	
繰延資産合計		400	0.1	78	0.0
資産合計		322,808	100.0	313,560	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	32,888		34,635	
2. 短期借入金	※1	60,411		57,907	
3. コマーシャルペーパー		8,000		6,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	8,431		8,471	
5. 1年以内償還予定の社債		10,000		5,000	
6. 未払法人税等		3,727		1,226	
7. 未払消費税等		850		584	
8. 賞与引当金		2,259		2,127	
9. 繰延税金負債		—		1	
10. その他		20,199		19,792	
流動負債合計		146,768	45.5	135,746	43.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		43,000		37,990	
2. 長期借入金	※1	19,824		24,637	
3. 繰延税金負債		975		969	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	2,070		2,925	
5. 退職給付引当金		3,582		3,785	
6. 役員退職慰労金引当金		764		483	
7. その他		464		251	
固定負債合計		70,681	21.9	71,043	22.6
負債合計		217,450	67.4	206,790	65.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,258	3.8	4,665	1.5
(資本の部)					
I 資本金		35,302	10.9	—	—
II 資本準備金		32,069	9.9	—	—
III 再評価差額金	※4	2,979	0.9	—	—
IV 連結剰余金		21,666	6.7	—	—
V その他有価証券評価差額 金		1,781	0.6	—	—
VI 為替換算調整勘定		△688	△0.2	—	—
VII 自己株式		△13	△0.0	—	—
資本合計		93,099	28.8	—	—
I 資本金	※6	—	—	35,302	11.3
II 資本剰余金		—	—	39,856	12.7
III 利益剰余金		—	—	22,538	7.2
IV 土地再評価差額金	※4	—	—	4,417	1.4
V その他有価証券評価差額 金		—	—	1,013	0.3
VI 為替換算調整勘定		—	—	△883	△0.3
VII 自己株式	※7	—	—	△140	△0.0
資本合計		—	—	102,105	32.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		322,808	100.0	313,560	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		240,677	100.0		243,824	100.0
II 売上原価			173,895	72.3		177,199	72.7
売上総利益			66,782	27.7		66,625	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1, 2,3						
1. 販売費		24,148			23,311		
2. 一般管理費		25,900	50,049	20.8	25,295	48,607	19.9
営業利益			16,732	7.0		18,017	7.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		99			84		
2. 受取配当金		383			405		
3. 貸貸資産貸与料		438			—		
4. 保険金等戻金		41			23		
5. 用役収入		3,485			—		
6. 業務受託収益		—			162		
7. その他		460	4,909	2.0	891	1,566	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,671			1,712		
2. 貸貸資産諸経費		742			—		
3. 固定資産処分損		876			1,183		
4. 用役費用		3,665			—		
5. 繰延研究費償却費		679			332		
6. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,280			1,249		
7. 持分法による投資損失		271			261		
8. 操業休止等経費		1,034			226		
9. その他		2,000	13,223	5.5	2,008	6,976	2.8
經常利益			8,418	3.5		12,608	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 土地・建物売却益		3,967			865		
2. 投資有価証券売却益		—	3,967	1.6	81	946	0.3
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		11,417			3,345		
2. ゴルフ会員権評価損		—			160		
3. 投資有価証券売却損		541			—		
4. 事業整理損失		487	12,447	5.2	—	3,506	1.4
税金等調整前当期純利益			—			10,049	4.1
税金等調整前当期純損失			60	△0.0		—	
法人税、住民税及び事業税		6,328			1,968		
法人税等調整額		△5,098	1,230	△0.5	2,640	4,609	△1.9
少数株主利益			686	△0.3		665	△0.3
当期純利益			—			4,773	1.9
当期純損失			1,977	△0.8		—	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 連結剰余金期首残高			26,026		—
II 連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の減少に伴う剰余金増加高		0		—	
2. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		171		—	
3. 持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高		159	331	—	—
III 連結剰余金減少高					
1. 連結子会社の減少に伴う剰余金減少高		310		—	
2. 利益配当金		2,297		—	
3. 役員賞与 (内監査役分賞与)		104 (9)	2,712	— (—)	—
IV 当期純損失			1,977		—
V 連結剰余金期末残高			21,666		—

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		32,069
II 資本剰余金増加高					
1. 株式交換による新株式 割当に伴う剰余金増加 高		—	—	7,786	7,786
III 資本剰余金期末残高			—		39,856
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		21,666
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		4,773	
2. 連結子会社の増加に伴 う利益剰余金増加高		—	—	1	4,774
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		2,526	
2. 役員賞与 (内監査役分賞与)		— (—)		25 (1)	
3. 土地再評価差額金取崩 額		—	—	1,351	3,903
IV 利益剰余金期末残高			—		22,538

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益ま たは当期純損失 (△)		△60	10,049
減価償却費		15,011	14,741
連結調整勘定償却額		—	90
繰延資産償却額		747	410
賞与引当金減少額		△92	△60
退職給付引当金増加額		83	354
貸倒引当金減少額		△110	△184
受取利息及び受取配当金		△483	△490
支払利息		2,671	1,712
持分法による投資損失		271	262
投資有価証券売却損益		541	△81
投資有価証券評価損		11,417	3,345
ゴルフ会員権評価損		—	160
固定資産除売却損益		△3,090	33
売上債権の減少額		11,000	5,541
棚卸資産の増減額		3,959	△824
仕入債務の増減額		△8,923	2,499
その他		△1,690	△2,282
小計		31,253	35,278
利息及び配当金の受取額		487	500
利息の支払額		△3,084	△1,807
法人税等支払額		△5,504	△4,472
営業活動によるキャッシュ・ フロー		23,152	29,499

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△371	△371
有価証券の売却による収入		371	372
有形固定資産の取得による支出		△13,912	△24,332
有形固定資産の売却による収入		5,615	3,550
投資有価証券の取得による支出		△1,819	△1,592
投資有価証券の売却による収入		2,759	1,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,177	487
その他		114	561
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,063	△19,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		4,493	△3,811
長期借入れによる収入		15,700	14,063
長期借入れの返済による支出		△15,029	△8,878
社債の発行による収入		9,941	—
社債の償還による支出		△30,000	△10,010
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額		△2,297	△2,526
少数株主への配当金の支払額		△222	△204
その他		△12	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,426	△11,495

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		23	△19
V 現金及び現金同等物の増減額		△313	△1,857
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		7,131	6,815
VII 新規連結子会社及び連結除外 会社による現金及び現金同等 物の影響額		△1	△75
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高		6,815	4,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、デンカファインテック(株)は休眠のため、成瀬証券(株)は株式の一部売却による持分減少のため、連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、大洋塩ビ(株)については、原料供給体制の変更により影響力を与えることができなくなったため、持分法の範囲より除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、(株)デンカリノテックは重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとし、デンカ製薬(株)は株式を売却したため、連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、会津デンカ生コンクリート(株)）は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(株)ディー・アール・エム、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>13社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート(株)）は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(a) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,554百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(d) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき主として期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>(d) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(a) 消費税等の会計処理方法</p> <p>主として税抜き方式によっております。</p>	<p>(a) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>—————</p>	<p>(b) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。</p>	<p>(c) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引（交換取引）については、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上しておりましたが、当該取引の増加により、従来の方では、売上高の経営指標としての有用性を損なうものと判断いたしました。</p> <p>従って、当該取引については、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「操業休止等経費」につきましては、当連結会計年度において重要性が増加したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「操業休止等経費」は228百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当社は、従来より関係会社に対して、電力や用水等のユーティリティの供給や資産の貸与及びこれらに伴うサービスの提供を行っており、これらの対価を営業外収益の「用役収入」及び「賃貸資産貸与料」として表示し、原価経費を営業外費用の「用役費用」及び「賃貸資産諸経費」として表示しておりましたが、近年当該取引が増加するとともに個々の供給形態も立替要素が増していることから、従来の表示方法が実態とはかけ離れてきております。こうした明瞭性の障害を除くために、当連結会計年度より経費と対価を相殺表示し、残る純収益部分を用役収入については営業外収益の「業務受託収益」として、賃貸資産貸与収入については営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>当該変更に伴い、従来の表示方法によった場合に比べ、営業外収益・営業外費用はそれぞれ2,423百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が1,781百万円計上されたほか、投資有価証券が3,042百万円、少数株主持分が11百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(固定資産)が1,249百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																												
<p>※1 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,319百万円 (31,146百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,047 〃 (43,047 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">937 〃 (937 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">10,727 〃 (10,475 〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,031 〃 (85,607 〃)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">553百万円 (〃 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">1,794 〃 (1,520 〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348 〃 (1,520 〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,860 〃</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">398 〃</td> </tr> </table>	・建物及び構築物	31,319百万円 (31,146百万円)	・機械装置及び運搬具	43,047 〃 (43,047 〃)	・工具器具及び備品	937 〃 (937 〃)	・土地	10,727 〃 (10,475 〃)	計	86,031 〃 (85,607 〃)	・短期借入金	553百万円 (〃 百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	1,794 〃 (1,520 〃)	計	2,348 〃 (1,520 〃)	受取手形	1,381百万円	支払手形	1,860 〃	・投資有価証券(株式)	11,030百万円	・その他(出資金)	398 〃	<p>※1 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,163百万円 (31,146百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,148 〃 (43,148 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">865 〃 (865 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">12,200 〃 (11,759 〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,377 〃 (86,919 〃)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36百万円 (〃 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">36 〃 (〃 〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72 〃 (〃 〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">428 〃</td> </tr> </table>	・建物及び構築物	31,163百万円 (31,146百万円)	・機械装置及び運搬具	43,148 〃 (43,148 〃)	・工具器具及び備品	865 〃 (865 〃)	・土地	12,200 〃 (11,759 〃)	計	87,377 〃 (86,919 〃)	・短期借入金	36百万円 (〃 百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	36 〃 (〃 〃)	計	72 〃 (〃 〃)	・投資有価証券(株式)	9,819百万円	・その他(出資金)	428 〃
・建物及び構築物	31,319百万円 (31,146百万円)																																												
・機械装置及び運搬具	43,047 〃 (43,047 〃)																																												
・工具器具及び備品	937 〃 (937 〃)																																												
・土地	10,727 〃 (10,475 〃)																																												
計	86,031 〃 (85,607 〃)																																												
・短期借入金	553百万円 (〃 百万円)																																												
・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	1,794 〃 (1,520 〃)																																												
計	2,348 〃 (1,520 〃)																																												
受取手形	1,381百万円																																												
支払手形	1,860 〃																																												
・投資有価証券(株式)	11,030百万円																																												
・その他(出資金)	398 〃																																												
・建物及び構築物	31,163百万円 (31,146百万円)																																												
・機械装置及び運搬具	43,148 〃 (43,148 〃)																																												
・工具器具及び備品	865 〃 (865 〃)																																												
・土地	12,200 〃 (11,759 〃)																																												
計	87,377 〃 (86,919 〃)																																												
・短期借入金	36百万円 (〃 百万円)																																												
・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	36 〃 (〃 〃)																																												
計	72 〃 (〃 〃)																																												
・投資有価証券(株式)	9,819百万円																																												
・その他(出資金)	428 〃																																												

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																															
<p>※4 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 46,688百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 51,737 〃</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(保証内容)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱児島</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">349 〃</td> </tr> <tr> <td>東洋スチレン㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">290 〃</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">157 〃</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">120 〃</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">106 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">271 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 250百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 763 〃</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>8 _____</p>	(相手先)	(保証内容)		㈱児島	銀行保証	419百万円	黒部川電力㈱	〃	349 〃	東洋スチレン㈱	〃	290 〃	湘南積水工業㈱	〃	157 〃	酒井コンクリート工業㈱	〃	120 〃	大間々デンカ生コン㈱	〃	106 〃	従業員住宅資金借入金	〃	100 〃	その他5社	〃	271 〃	計		1,813 〃	<p>※4 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(保証内容)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱児島</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">229 〃</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">180 〃</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">121 〃</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">110 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">244 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 93百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2 〃</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式483,066,899株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式521,795株であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		㈱児島	銀行保証	360百万円	黒部川電力㈱	〃	229 〃	デンカコンクリート㈱	〃	180 〃	湘南積水工業㈱	〃	121 〃	酒井コンクリート工業㈱	〃	110 〃	従業員住宅資金借入金	〃	100 〃	その他6社	〃	244 〃	計		1,345 〃	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	10,000 〃
(相手先)	(保証内容)																																																															
㈱児島	銀行保証	419百万円																																																														
黒部川電力㈱	〃	349 〃																																																														
東洋スチレン㈱	〃	290 〃																																																														
湘南積水工業㈱	〃	157 〃																																																														
酒井コンクリート工業㈱	〃	120 〃																																																														
大間々デンカ生コン㈱	〃	106 〃																																																														
従業員住宅資金借入金	〃	100 〃																																																														
その他5社	〃	271 〃																																																														
計		1,813 〃																																																														
(相手先)	(保証内容)																																																															
㈱児島	銀行保証	360百万円																																																														
黒部川電力㈱	〃	229 〃																																																														
デンカコンクリート㈱	〃	180 〃																																																														
湘南積水工業㈱	〃	121 〃																																																														
酒井コンクリート工業㈱	〃	110 〃																																																														
従業員住宅資金借入金	〃	100 〃																																																														
その他6社	〃	244 〃																																																														
計		1,345 〃																																																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																															
借入実行残高	— 〃																																																															
差引額	10,000 〃																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>※1 売上高には、証券子会社の「営業収益」(金融収益を含む) 975百万円が含まれており、販売費及び一般管理費には、証券子会社の「営業費用」(金融費用を含む) 1,118百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管費用</td> <td style="text-align: right;">15,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,175 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他販売雑費</td> <td style="text-align: right;">3,133 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,148 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">4,497 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,749 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,900 "</td> </tr> </table> <p>(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">456 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(役員退職慰労金引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,214百万円</td> </tr> </table>	運賃・保管費用	15,839百万円	販売手数料	5,175 "	その他販売雑費	3,133 "	計	24,148 "	給料手当	11,323百万円	福利厚生費	330 "	技術研究費	4,497 "	その他	9,749 "	計	25,900 "	(賞与引当金繰入額)	652百万円	(退職給付引当金繰入額)	456 "	(役員退職慰労金引当金繰入額)	125 "	研究開発費	8,214百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管費用</td> <td style="text-align: right;">15,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,115 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他販売雑費</td> <td style="text-align: right;">2,827 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,311 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">5,194 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,535 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,295 "</td> </tr> </table> <p>(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">513 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(役員退職慰労金引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">342 "</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,691百万円</td> </tr> </table>	運賃・保管費用	15,368百万円	販売手数料	5,115 "	その他販売雑費	2,827 "	計	23,311 "	給料手当	11,270百万円	福利厚生費	295 "	技術研究費	5,194 "	その他	8,535 "	計	25,295 "	(賞与引当金繰入額)	1,173百万円	(退職給付引当金繰入額)	513 "	(役員退職慰労金引当金繰入額)	342 "	研究開発費	8,691百万円
運賃・保管費用	15,839百万円																																																				
販売手数料	5,175 "																																																				
その他販売雑費	3,133 "																																																				
計	24,148 "																																																				
給料手当	11,323百万円																																																				
福利厚生費	330 "																																																				
技術研究費	4,497 "																																																				
その他	9,749 "																																																				
計	25,900 "																																																				
(賞与引当金繰入額)	652百万円																																																				
(退職給付引当金繰入額)	456 "																																																				
(役員退職慰労金引当金繰入額)	125 "																																																				
研究開発費	8,214百万円																																																				
運賃・保管費用	15,368百万円																																																				
販売手数料	5,115 "																																																				
その他販売雑費	2,827 "																																																				
計	23,311 "																																																				
給料手当	11,270百万円																																																				
福利厚生費	295 "																																																				
技術研究費	5,194 "																																																				
その他	8,535 "																																																				
計	25,295 "																																																				
(賞与引当金繰入額)	1,173百万円																																																				
(退職給付引当金繰入額)	513 "																																																				
(役員退職慰労金引当金繰入額)	342 "																																																				
研究開発費	8,691百万円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,815百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,815 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,815百万円	有価証券	— 〃	現金及び現金同等物	6,815 〃	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,930百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△48 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,882 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,930百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48 〃	現金及び現金同等物	4,882 〃																												
現金及び預金	6,815百万円																																								
有価証券	— 〃																																								
現金及び現金同等物	6,815 〃																																								
現金及び預金	4,930百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48 〃																																								
現金及び現金同等物	4,882 〃																																								
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により成瀬証券(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに成瀬証券(株)株式の売却による連結キャッシュ・フロー計算書への影響額、売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">証券子会社資産</td> <td style="text-align: right;">7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>証券子会社負債</td> <td style="text-align: right;">△4,416 〃</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,181 〃</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3 〃</td> </tr> <tr> <td>固定資産の増加</td> <td style="text-align: right;">△161 〃</td> </tr> <tr> <td>連結剰余金の減少</td> <td style="text-align: right;">△310 〃</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△541 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">成瀬証券(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177 〃</td> </tr> <tr> <td>成瀬証券(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177 〃</td> </tr> </table>	証券子会社資産	7,793百万円	証券子会社負債	△4,416 〃	少数株主持分	△1,181 〃	その他有価証券評価差額金	△3 〃	固定資産の増加	△161 〃	連結剰余金の減少	△310 〃	株式売却損	△541 〃	成瀬証券(株)株式の売却価額	1,177 〃	成瀬証券(株)の現金及び現金同等物	— 〃	差引：売却による収入	1,177 〃	<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりデンカ製薬(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにデンカ製薬(株)株式の売却による連結キャッシュ・フロー計算書への影響額、売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">500 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,484 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△638 〃</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△26 〃</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3 〃</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">81 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">デンカ製薬(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586 〃</td> </tr> <tr> <td>デンカ製薬(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">99 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487 〃</td> </tr> </table>	流動資産	2,157百万円	固定資産	500 〃	流動負債	△1,484 〃	固定負債	△638 〃	少数株主持分	△26 〃	その他有価証券評価差額金	△3 〃	株式売却益	81 〃	デンカ製薬(株)株式の売却価額	586 〃	デンカ製薬(株)の現金及び現金同等物	99 〃	差引：売却による収入	487 〃
証券子会社資産	7,793百万円																																								
証券子会社負債	△4,416 〃																																								
少数株主持分	△1,181 〃																																								
その他有価証券評価差額金	△3 〃																																								
固定資産の増加	△161 〃																																								
連結剰余金の減少	△310 〃																																								
株式売却損	△541 〃																																								
成瀬証券(株)株式の売却価額	1,177 〃																																								
成瀬証券(株)の現金及び現金同等物	— 〃																																								
差引：売却による収入	1,177 〃																																								
流動資産	2,157百万円																																								
固定資産	500 〃																																								
流動負債	△1,484 〃																																								
固定負債	△638 〃																																								
少数株主持分	△26 〃																																								
その他有価証券評価差額金	△3 〃																																								
株式売却益	81 〃																																								
デンカ製薬(株)株式の売却価額	586 〃																																								
デンカ製薬(株)の現金及び現金同等物	99 〃																																								
差引：売却による収入	487 〃																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	707	141	566	建物及び構築物	1,519	269	1,250
機械及び装置	5,336	3,540	1,796	機械及び装置	7,928	3,937	3,991
車両及び運搬具	335	171	163	車両及び運搬具	318	186	131
工具器具及び備品	2,107	1,406	701	工具器具及び備品	1,713	1,088	624
無形固定資産その他	45	36	9	無形固定資産その他	29	23	5
合計	8,531	5,295	3,236	合計	11,509	5,506	6,003
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,165百万円	1年内			1,631百万円
1年超			2,070 "	1年超			4,372 "
合計			3,236 "	合計			6,003 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,348百万円	支払リース料			1,352百万円
減価償却費相当額			1,348 "	減価償却費相当額			1,352 "

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">565 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183 〃</td> </tr> </table>	1年内	617百万円	1年超	565 〃	合計	1,183 〃	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565 〃</td> </tr> </table>	1年内	565百万円	1年超	- 〃	合計	565 〃
1年内	617百万円												
1年超	565 〃												
合計	1,183 〃												
1年内	565百万円												
1年超	- 〃												
合計	565 〃												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,879	7,199	3,319
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,879	7,199	3,319
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,643	10,368	△274
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,643	10,368	△274
合計		14,522	17,568	3,045

(注) 1. 当連結会計年度において、株式について11,400百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容 (平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非公募内国債	4,706 133

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 割引金融債等 (百万円)	371	—	—	—

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,963	5,982	3,019
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,963	5,982	3,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,316	6,162	△1,153
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,316	6,162	△1,153
合計		10,279	12,145	1,866

(注) 1. 当連結会計年度において、株式について3,101百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容（平成15年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募内国債	5,782 131

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 割引金融債等（百万円）	371	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引は、金融収支の長期にわたる安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引は繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引（為替予約）、借入金（金利スワップ）</p> <p>為替予約取引は、外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

当連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」と「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△28,562	△27,574
(2) 年金資産 (百万円)	12,787	11,672
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△15,774	△15,902
(4) 会計基準変更時差異未処理額 (百万円)	9,714	8,402
(5) 未認識数理計算上の差異他 (百万円)	2,477	3,713
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	△3,582	△3,785

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,271	1,244
(2) 利息費用 (百万円)	577	541
(3) 期待運用収益 (百万円)	△292	△258
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,280	1,249
(5) 数理計算上の差異費用処理額他 (百万円)	202	411
(6) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,039	3,188

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「(5) 未認識数理計算上の差異処理額他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.7%	主として1.7%
(3) 期待運用収益率	主として1.7%	主として1.7%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	319百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	281百万円
未払事業税	329 "	未払事業税	104 "
役員退職慰労金引当金	314 "	役員退職慰労金引当金	194 "
退職給付引当金超過額	606 "	退職給付引当金超過額	1,065 "
賞与引当金損金算入限度超過額	624 "	賞与引当金損金算入限度超過額	729 "
棚卸資産及び固定資産未実現損益	834 "	棚卸資産及び固定資産未実現損益	832 "
その他有価証券評価損	5,039 "	その他有価証券評価損	520 "
ゴルフ会員権評価損	746 "	ゴルフ会員権評価損	668 "
その他	636 "	税務上の繰越欠損金	2,677 "
繰延税金資産計	9,452 "	その他	442 "
		繰延税金資産計	7,516 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,234 "	その他有価証券評価差額金	750 "
固定資産減価積立金	2,472 "	固定資産減価積立金	2,375 "
その他	89 "	その他	64 "
繰延税金負債計	3,796 "	繰延税金負債計	3,190 "
繰延税金資産の純額	5,655 "	繰延税金資産の純額	4,325 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,565百万円	流動資産－繰延税金資産	3,705百万円
固定資産－繰延税金資産	5,065 "	固定資産－繰延税金資産	1,592 "
固定負債－繰延税金負債	△975 "	流動負債－繰延税金負債	1 "
		固定負債－繰延税金負債	969 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
法定実効税率	△41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
投資有価証券売却損	764.1 "	損金不算入額	3.0 "
持分法適用会社株式評価損振戻し	△222.1 "	その他	1.9 "
連結子会社欠損金等	640.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 "
損金不算入額	636.6 "		
益金不算入額	△148.9 "		
住民税均等割等	203.0 "		
持分法による投資損失	192.8 "		
その他	1.4 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,026.5 "		

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として、前連結会計年度は41.0%、当連結会計年度の流動区分は41.0%、当連結会計年度の固定区分は、外形標準課税制度の導入に伴い40.0%であります。

この税率変更により、繰延税金資産は29百万円、繰延税金負債は35百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は86百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が11百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	石油化学 事業 (百万円)	機能製品 事業 (百万円)	セメン ト・建材 事業 (百万円)	医薬品・ その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,963	93,057	34,911	42,744	240,677	—	240,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,011	4,376	2,350	4,401	15,138	(15,138)	—
計	73,974	97,434	37,261	47,145	255,816	(15,138)	240,677
営業費用	73,633	87,213	34,096	44,270	239,214	(15,269)	223,945
営業利益	341	10,221	3,164	2,874	16,602	130	16,732
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	63,407	104,591	43,662	35,246	246,907	75,900	322,808
減価償却費	5,013	5,905	2,915	1,196	15,031	(20)	15,011
資本的支出	2,135	6,011	2,226	1,569	11,941	(34)	11,906

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	石油化学 事業 (百万円)	機能製品 事業 (百万円)	セメン ト・建材 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損 益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	72,338	97,684	31,576	15,022	27,202	243,824	—	243,824
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,704	5,177	2,417	1	3,945	16,245	(16,245)	—
計	77,042	102,861	33,994	15,024	31,147	260,070	(16,245)	243,824
営業費用	75,120	91,839	32,405	11,962	30,854	242,182	(16,375)	225,806
営業利益	1,922	11,022	1,588	3,061	293	17,888	129	18,017
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	62,435	103,543	41,706	19,572	14,031	241,290	72,270	313,560
減価償却費	4,841	5,975	2,820	1,070	49	14,756	(15)	14,741
資本的支出	3,150	10,239	2,648	2,233	77	18,348	5,593	23,941

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「石油化学事業」「機能製品事業」「セメント・建材事業」および「医薬品・その他事業」の4区分としておりましたが、医薬事業の規模拡大にともない、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より「医薬品・その他事業」を「医薬事業」「その他事業」に分け、5区分に変更することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

	石油化学事業 (百万円)	機能製品事業 (百万円)	セメント・建材事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,963	93,057	34,911	12,787	29,956	240,677	—	240,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,011	4,376	2,350	8	4,403	15,149	(15,149)	—
計	73,974	97,434	37,261	12,795	34,359	255,827	(15,149)	240,677
営業費用	73,633	87,213	34,096	10,189	34,085	239,218	(15,273)	223,945
営業利益	341	10,221	3,164	2,606	274	16,608	124	16,732
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	63,407	104,591	43,662	17,203	18,043	246,907	75,900	322,808
減価償却費	5,013	5,905	2,915	1,096	100	15,031	(20)	15,011
資本的支出	2,135	6,011	2,226	1,379	189	11,941	(34)	11,906

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
石油化学事業	スチレン・ABS樹脂・化成品 機能性樹脂	ポリスチレン樹脂・ABS樹脂、スチレンモノマー ほか 酢酸、酢ビ ほか クリアレン、耐熱・透明樹脂 ほか
機能製品事業	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	電子包装材料、食品包装材料 ほか 肥料、カーバイド、耐火物 ほか クロロプレナム、アセチレンブラック ほか 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス ほか
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 ほか
医薬事業	医薬品	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか
その他事業	サービス・エンジニアリング他	プラントエンジニアリング ほか

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が75,900百万円、当連結会計年度が72,270百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	28,852	9,394	38,247
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	240,677
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.0	3.9	15.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	31,249	11,650	42,899
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	243,824
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.8	4.8	17.6

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
関連会 社	東洋ス チレン ㈱	東京都 港区	5,000	ポリスチ レン樹脂の製 造・加工・ 販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より原料 となるスチレ ンモノマーを 販売	当社製品の 販売	9,411	売掛金	3,496
								当社より ユーティリ ティー供給	596	未収入 金	412

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
関連会 社	東洋ス チレン ㈱	東京都 港区	5,000	ポリスチ レン樹脂の製 造・加工・ 販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より原料 となるスチレ ンモノマーを 販売	当社製品の 販売	10,416	売掛金	4,084

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	202円67銭	1株当たり純資産額	211円45銭
1株当たり当期純損失	4円31銭	1株当たり当期純利益	9円99銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	4,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	68
(うち利益処分による役員賞与)	—	(68)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	4,705
期中平均株式数(株)	—	470,958,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数2,990個)</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>東洋化学株式会社との株式交換</p> <p>当社と東洋化学株式会社は、相互の協力関係を深め、今後の共同事業戦略をより迅速に実施できる体制を整備し、グループにおける事業戦略をより明確にすることにより、両社の事業の伸長を期するため、平成14年5月2日に東洋化学株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、東洋化学株式会社におきましても、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容</p> <p>当社は、東洋化学株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により、株式交換を行います。</p> <p>②株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、東洋化学株式会社との株式交換に際して、株式交換の日の前日の最終の東洋化学株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された当社を除く各株主が所有する株式数の合計に1.15を乗じた数の普通株式（但し端数は切り捨てる。）を発行し、当社を除く各株主に対して、その所有する東洋化学株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式を1.15株の割合をもって割当交付します。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとします。</p> <p>(a) 資 本 金 0円</p> <p>(b) 資本準備金</p> <p>株式交換の日における東洋化学株式会社に現存する純資産額に、株式交換の日の東洋化学株式会社の発行済株式総数に対する株式交換によって当社に移転する株式の数の割合を乗じた額</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 東洋化学株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 前川 宗雄</p> <p>資本金 4,383百万円</p> <p>本店所在地 神奈川県鎌倉市台二丁目13番1号</p> <p>事業の内容 1. 建材事業 2. 産資・合繊事業 3. 環境資材事業 4. 開発事業</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第6回普通社債	10. 5. 13	(5,000) 5,000	—	2.200	なし	14. 5. 13
電気化学工業株式会社	第7回普通社債 (注) 3	10. 5. 13	5,000	(5,000) 5,000	2.400	なし	15. 5. 13
電気化学工業株式会社	第8回普通社債	10. 11. 18	(5,000) 5,000	—	2.275	なし	14. 11. 18
電気化学工業株式会社	第9回普通社債	11. 12. 9	10,000	10,000	1.590	なし	16. 12. 9
電気化学工業株式会社	第10回普通社債	12. 6. 15	10,000	10,000	1.830	なし	19. 6. 15
電気化学工業株式会社	第11回普通社債	13. 2. 7	5,000	5,000	1.120	なし	18. 2. 7
電気化学工業株式会社	第12回普通社債	13. 6. 18	10,000	10,000	1.300	なし	20. 6. 18
電気化学工業株式会社	2004年9月30日満期円建 転換社債型新株予約 権付社債(注) 1	14. 9. 20	—	2,990	—	なし	16. 9. 30
東洋化学株式会社	2004年9月30日満期円建 転換社債(注) 2	12. 8. 10	3,000	—	—	なし	16. 9. 30
合計(注) 3		—	(10,000) 53,000	(5,000) 42,990	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2004年9月30日満期円建 転換社債型新株予約 権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	132,300
株式の発行価額(円)	320.90
発行価額の総額(百万円)	3,385
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成14. 9. 20～平成16. 9. 16

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 東洋化学㈱が発行しておりました転換社債につきましては、10百万円の繰上償還を行い、当社が発行した転換社債型新株予約権付社債との交換買付により当社が2,990百万円を取得し、転換権を行使して当社が東洋化学㈱の株式を取得したため、期末残高はありません。
3. 当期末残高のうち1年以内に償還が予定されるものについては「当期末残高」の欄にその金額を()内で内数表示しております。
4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	12,990	5,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,411	57,907	0.7	—
コマーシャルペーパー	8,000	6,000	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,431	8,471	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,824	24,637	1.4	平成16年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	96,666	97,016	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,570	5,683	7,664	4,146

2. 平均利率は期末の利率及び残高により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		1,898		473	
(2) 受取手形	※5,6	799		191	
(3) 売掛金	※5	35,769		34,242	
(4) 有価証券		371		371	
(5) 製品		9,357		10,494	
(6) 半製品		5,205		4,648	
(7) 原材料		2,282		2,648	
(8) 仕掛品		206		151	
(9) 貯蔵品		1,636		1,708	
(10) 前渡金		870		97	
(11) 前払費用		728		582	
(12) 繰延税金資産		783		2,951	
(13) 短期債権		3,965		6,986	
(14) 短期貸付金		330		1	
(15) 関係会社短期貸付金		530		759	
(16) その他		212		215	
(17) 貸倒引当金		△456		△210	
流動資産合計		64,492	24.9	66,314	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,8					
1. 建物		41,505		44,254		
減価償却累計額		△20,852	20,653	△21,978	22,276	
2. 構築物		41,587		42,082		
減価償却累計額		△24,835	16,752	△25,685	16,397	
3. 機械及び装置		199,941		201,734		
減価償却累計額		△154,951	44,989	△156,437	45,296	
4. 車輛及び運搬具		3,270		3,537		
減価償却累計額		△2,929	340	△2,985	552	
5. 工具器具及び備品		9,433		9,079		
減価償却累計額		△8,029	1,404	△7,766	1,312	
6. 土地	※7		51,737		59,291	
7. 建設仮勘定			2,836		2,337	
有形固定資産合計			138,714	53.5	147,463	54.5
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			31		31	
2. 特許使用権			3		—	
3. その他			94		87	
無形固定資産合計			129	0.1	118	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		21,843		17,663	
2. 関係会社株式		19,674		30,445	
3. 出資金		905		750	
4. 関係会社出資金		1,617		1,647	
5. 長期貸付金		709		685	
6. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金		16		13	
7. 関係会社長期貸付金		1,802		1,770	
8. 長期前払費用		1,774		1,569	
9. 繰延税金資産		3,690		216	
10. その他		3,890		2,637	
11. 貸倒引当金		△421		△568	
投資その他の資産合計		55,505	21.4	56,831	21.0
固定資産合計		194,349	75.0	204,414	75.5
Ⅲ 繰延資産					
(1) 社債発行費		68		78	
(2) 試験研究費		332		—	
繰延資産合計		400	0.1	78	0.0
資産合計		259,242	100.0	270,807	100.0

負債の部						
		前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 流動負債						
(1) 支払手形	※5, 6		271		187	
(2) 買掛金	※ 5		20, 676		23, 769	
(3) 短期借入金			48, 260		48, 260	
(4) コマーシャルペーパー			8, 000		6, 000	
(5) 1年以内返済予定の長期借入金			5, 101		5, 985	
(6) 1年以内償還予定の社債			10, 000		5, 000	
(7) 未払金			4, 928		4, 525	
(8) 未払法人税等			2, 611		25	
(9) 未払消費税等			590		318	
(10) 未払費用			7, 716		7, 478	
(11) 前受金			45		40	
(12) 預り金			1, 272		4, 464	
(13) 賞与引当金			1, 019		961	
(14) 新株予約権			—		395	
(15) その他			2, 200		2, 273	
流動負債合計			112, 693	43. 5	109, 684	40. 5
II 固定負債						
(1) 社債			40, 000		37, 990	
(2) 長期借入金			18, 441		25, 886	
(3) 再評価に係る繰延税金負債	※ 7		2, 070		2, 925	
(4) 退職給付引当金			2, 356		2, 623	
(5) 役員退職慰労金引当金			487		367	
固定負債合計			63, 355	24. 4	69, 792	25. 8
負債合計			176, 048	67. 9	179, 476	66. 3

資本の部							
区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 資本金	※2		35,302	13.6		—	—
II 資本準備金			32,069	12.4		—	—
III 利益準備金			5,595	2.1		—	—
IV 再評価差額金	※7		2,979	1.2		—	—
V その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
固定資産減価積立金			1,918			—	
(2) 当期未処分利益			3,623			—	
その他の剰余金合計			5,541	2.1		—	—
VI その他有価証券差額金			1,717	0.7		—	—
VII 自己株式			△13	△0.0		—	—
資本合計			83,193	32.1		—	—
I 資本金			—	—		35,302	13.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金			—			39,856	
資本剰余金合計			—	—		39,856	14.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			—			5,595	
2. 任意積立金							
(1) 固定資産減価積立金			—			1,918	
3. 当期未処分利益			—			3,315	
利益剰余金合計			—	—		10,829	4.0
IV 土地再評価差額金	※7		—			4,417	1.6
V その他有価証券評価差額金			—	—		1,065	0.4
VI 自己株式	※3		—	—		△140	△0.0
資本合計			—	—		91,331	33.7
負債資本合計			259,242	100.0		270,807	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高							
1. 製品売上高	※3	142,824			146,968		
2. 商品売上高	※3	13,104	155,929	100.0	14,690	161,659	100.0
II 売上原価							
1. 製品・半製品期首たな 卸高		17,560			14,562		
2. 当期製品製造原価	※2,3	100,955			107,630		
3. 当期商品仕入高	※3	11,366			12,858		
合計		129,881			135,051		
4. 製品・半製品より他勘 定へ振替高	※1	2,781			2,695		
5. 製品・半製品期末たな 卸高		14,562	112,537	72.2	15,142	117,214	72.5
売上総利益			43,391	27.8		44,445	27.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3						
1. 運賃・保管料		12,757			12,552		
2. 販売手数料		4,636			4,427		
3. 給与手当		5,394			4,774		
4. 賞与引当金繰入額		△8			486		
5. 役員退職慰労金引当金 繰入額		75			309		
6. 退職給付引当金繰入額		352			376		
7. 貸倒引当金繰入額		101			7		
8. 減価償却費		802			800		
9. 事業所税		24			24		
10. 技術研究費		2,674			3,297		
11. 販売雑費		1,435			1,253		
12. その他の雑費		3,979	32,226	20.7	4,217	32,527	20.1
営業利益			11,165	7.2		11,917	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		73			72		
2. 有価証券利息		1			0		
3. 受取配当金		672			680		
4. 賃貸資産貸与料	※3	923			—		
5. 貸与資産収益	※3	—			358		
6. 業務受託収益	※3	—			316		
7. 技術料収入		148			162		
8. 用役収入	※3	4,092			—		
9. 保険金等戻金		36			16		
10. その他	※3	279	6,227	4.0	426	2,033	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		974			736		
2. 社債利息		1,254			733		
3. コマーシャルペーパー 利息		4			14		
4. 繰延研究費償却費		679			332		
5. 固定資産処分損		737			755		
6. 社債発行費償却		68			78		
7. 賃貸資産諸経費		731			—		
8. 用役費用		3,617			—		
9. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		963			963		
10. 操業休止等経費		1,034			137		
11. その他		1,156	11,223	7.2	1,296	5,046	3.1
経常利益			6,169	4.0		8,904	5.5
VI 特別利益							
1. 土地・建物売却益		3,967			803		
2. 関係会社株式売却益		589	4,556	2.9	125	928	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		11,725		3,315	
2. ゴルフ会員権評価損		—		160	
3. 事業整理損失		487	12,212	—	3,475
税引前当期純利益			—		6,357
税引前当期純損失			1,486	△1.0	—
法人税、住民税及び事業税		4,346		57	
法人税等調整額		△4,883	△536	△0.3	2,787
当期純利益			—		3,570
当期純損失			949	△0.6	—
前期繰越利益			5,721		2,474
土地再評価差額金取崩			—		△1,351
中間配当額			1,148		1,377
中間配当に伴う利益準備金積立額			—		—
当期未処分利益			3,623		3,315

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		66,711	66.0	72,565	67.5
II 労務費	※1	13,461	13.3	13,063	12.1
III 経費					
減価償却費		8,440		8,464	
支払修繕費		3,966		4,476	
その他		12,854		13,015	
経費計		25,261	25.0	25,955	24.1
IV 他勘定振替高	※2	△4,388	△4.3	△4,008	△3.7
V 当期総製造費用	※3	101,046	100.0	107,575	100.0
VI 仕掛品期首棚卸高		115		206	
合計		101,162		107,782	
VII 仕掛品期末棚卸高		206		151	
VIII 当期製品製造原価		100,955		107,630	

(注) ※1. このうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度758百万円、当事業年度720百万円、退職給付引当金繰入額は、前事業年度833百万円、当事業年度902百万円であります。

※2. 他勘定振替高の内、主なものは、社外への用役給付高及び、販売費及び一般管理費への振替高であります。

※3. この内研究費は、前事業年度3,403百万円、当事業年度3,200百万円であります。

4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しが行なわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		平成14年6月27日		平成15年6月27日	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 当期末処分利益			3,623		3,315
II 利益処分類					
1. 配当金		1,148		1,447	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		—		50 (7)	
3. 任意積立金					
固定資産減価積立金	※2	—	1,148	32	1,529
III 次期繰越利益			2,474		1,785

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

※2. 固定資産減価積立金への積立は、外形標準課税制度導入に伴う税効果会計の実効税率変更による調整額であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～20年 無形固定資産……定額法 長期前払費用……均等償却しております。	有形固定資産……同左 同左 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費……商法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 試験研究費……試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分について、第140期以前に発生分のみ、商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却しております。	社債発行費……同左 試験研究費……同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 (9,633百万円) については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の40%を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	—————	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引(交換取引)については、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上しておりましたが、当該取引の増加により、従来の方では、売上高の経営指標として有用性を損なうものと判断致しました。</p> <p>従って、当該取引については、当期から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「操業休止等経費」につきましては、当期において重要性が増加したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「操業休止等経費」は228百万円であります。</p>	<p>当社は、従来より関係会社に対して、電力や用水等のユーティリティの供給や資産の貸与及びこれらに伴うサービスの提供を行っており、これらの対価を営業外収益の「用役収入」及び「賃貸資産貸与料」として表示し、原価経費を営業外費用の「用役費用」及び「賃貸資産諸経費」として表示しておりましたが、近年当該取引が増加するとともに、個々の供給形態も立替要素が増していることから、従来の表示方法が実態とかけ離れてきております。こうした明瞭性の障害を防ぐために、当会計期間より経費と対価を相殺表示し、残る純収益部分を営業外収益の「業務受託収益」及び「貸与資産収益」と表示することに變更いたしました。</p> <p>当該變更に伴い、従来の表示變更によった場合に比べ、営業外収益・営業外費用はそれぞれ4,108百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金1,717百万円が計上されたほか、投資有価証券が2,911百万円増加し、繰延税金資産(固定資産)が1,194百万円減少しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産 1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																	
<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成14年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物・土地・その他</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 (工場財団) 85,362百万円</p>	<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成15年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物・土地・その他</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 (工場財団) 86,111百万円</p>																																																																																	
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">1,584,070,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">459,419,390株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,584,070,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 483,066,899株</p>																																																																																	
<p>※3 _____</p>	<p>※3 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式521,795株であります。</p>																																																																																	
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td>銀行保証</td> <td>2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>1,905 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,430万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>デンカアドバンテックP.L.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(495万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋スチレン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>290 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>208 "</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>157 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>120 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>106 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td></td> <td>178 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,774 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカポリマー(株)	銀行保証	2,700百万円	デンカシンガポールP.L.	"	1,905 "			(1,430万米ドル)	デンカアドバンテックP.L.	"	660百万円			(495万米ドル)	黒部川電力(株)	"	349百万円	東洋スチレン(株)	"	290 "	金沢デンカ生コン(株)	"	208 "	湘南積水工業(株)	"	157 "	酒井コンクリート工業(株)	"	120 "	大間々デンカ生コン(株)	"	106 "	従業員住宅資金借入金	"	100 "	その他5社		178 "	計		6,774 "	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>銀行保証</td> <td>2,632百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,259万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>229 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>180 "</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>121 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>110 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金貸付</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td></td> <td>166 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,759 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカシンガポールP.L.	銀行保証	2,632百万円			(2,259万米ドル)	デンカポリマー(株)	"	2,020百万円	黒部川電力(株)	"	229 "	金沢デンカ生コン(株)	"	200 "	デンカコンクリート(株)	"	180 "	湘南積水工業(株)	"	121 "	酒井コンクリート工業(株)	"	110 "	従業員住宅資金貸付	"	100 "	その他5社		166 "	計		5,759 "
(相手先)	(保証内容)																																																																																	
デンカポリマー(株)	銀行保証	2,700百万円																																																																																
デンカシンガポールP.L.	"	1,905 "																																																																																
		(1,430万米ドル)																																																																																
デンカアドバンテックP.L.	"	660百万円																																																																																
		(495万米ドル)																																																																																
黒部川電力(株)	"	349百万円																																																																																
東洋スチレン(株)	"	290 "																																																																																
金沢デンカ生コン(株)	"	208 "																																																																																
湘南積水工業(株)	"	157 "																																																																																
酒井コンクリート工業(株)	"	120 "																																																																																
大間々デンカ生コン(株)	"	106 "																																																																																
従業員住宅資金借入金	"	100 "																																																																																
その他5社		178 "																																																																																
計		6,774 "																																																																																
(相手先)	(保証内容)																																																																																	
デンカシンガポールP.L.	銀行保証	2,632百万円																																																																																
		(2,259万米ドル)																																																																																
デンカポリマー(株)	"	2,020百万円																																																																																
黒部川電力(株)	"	229 "																																																																																
金沢デンカ生コン(株)	"	200 "																																																																																
デンカコンクリート(株)	"	180 "																																																																																
湘南積水工業(株)	"	121 "																																																																																
酒井コンクリート工業(株)	"	110 "																																																																																
従業員住宅資金貸付	"	100 "																																																																																
その他5社		166 "																																																																																
計		5,759 "																																																																																

前事業年度（平成14年3月31日）	当事業年度（平成15年3月31日）								
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 355 783 428"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>12,586百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,368 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	12,586百万円	支払手形及び買掛金	3,368 〃	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 355 1417 428"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>14,206百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,660 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	14,206百万円	支払手形及び買掛金	3,660 〃
受取手形及び売掛金	12,586百万円								
支払手形及び買掛金	3,368 〃								
受取手形及び売掛金	14,206百万円								
支払手形及び買掛金	3,660 〃								
<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 646 783 718"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>98 〃</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	98 〃	<p>※6</p> <p>—————</p>				
受取手形	36百万円								
支払手形	98 〃								
<p>※7 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul data-bbox="236 926 783 1188" style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出 <ul data-bbox="236 1201 783 1306" style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 … 46,688百万円 ・再評価後の帳簿価額 … 51,737 〃 	<p>※7 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul data-bbox="866 926 1422 1188" style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出 <ul data-bbox="866 1201 1422 1229" style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 								
<p>※8 圧縮記帳</p> <p>当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物4百万円、構築物2百万円、機械装置316百万円、工具・器具・備品0百万円の圧縮記帳をおこなっております。</p> <p>9 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8 圧縮記帳</p> <p>当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置239百万円の圧縮記帳をおこなっております。</p> <p>9 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,065百万円増加しており、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>								

前事業年度（平成14年3月31日）	当事業年度（平成15年3月31日）						
10	<p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	10,000 〃
貸出コミットメントの総額	10,000百万円						
借入実行残高	— 〃						
差引額	10,000 〃						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>※1 他勘定振替高内訳</p> <table> <tr> <td>他工場渡し</td> <td>2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・目増及び目欠</td> <td>147 〃</td> </tr> <tr> <td>製品・試作品受入</td> <td>△326 〃</td> </tr> <tr> <td>試験費振替他</td> <td>779 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,781 〃</td> </tr> </table>	他工場渡し	2,181百万円	見本・目増及び目欠	147 〃	製品・試作品受入	△326 〃	試験費振替他	779 〃	計	2,781 〃	<p>※1 他勘定振替高内訳</p> <table> <tr> <td>他工場渡し</td> <td>2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・目増及び目欠</td> <td>154 〃</td> </tr> <tr> <td>製品・試作品受入</td> <td>△705 〃</td> </tr> <tr> <td>試験費振替他</td> <td>969 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,695 〃</td> </tr> </table>	他工場渡し	2,276百万円	見本・目増及び目欠	154 〃	製品・試作品受入	△705 〃	試験費振替他	969 〃	計	2,695 〃
他工場渡し	2,181百万円																				
見本・目増及び目欠	147 〃																				
製品・試作品受入	△326 〃																				
試験費振替他	779 〃																				
計	2,781 〃																				
他工場渡し	2,276百万円																				
見本・目増及び目欠	154 〃																				
製品・試作品受入	△705 〃																				
試験費振替他	969 〃																				
計	2,695 〃																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,410百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	6,410百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,918百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	6,918百万円																
研究開発費	6,410百万円																				
研究開発費	6,918百万円																				
<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>製品売上高及び商品売上高</td> <td>36,291百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>25,767 〃</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産貸与料</td> <td>719 〃</td> </tr> <tr> <td>用役収入</td> <td>2,302 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>460 〃</td> </tr> </table>	製品売上高及び商品売上高	36,291百万円	営業費用	25,767 〃	貸貸資産貸与料	719 〃	用役収入	2,302 〃	その他の営業外収益	460 〃	<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>製品売上高及び商品売上高</td> <td>39,259百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>28,543 〃</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収益</td> <td>248 〃</td> </tr> <tr> <td>業務受託収益</td> <td>294 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>833 〃</td> </tr> </table>	製品売上高及び商品売上高	39,259百万円	営業費用	28,543 〃	貸与資産収益	248 〃	業務受託収益	294 〃	その他の営業外収益	833 〃
製品売上高及び商品売上高	36,291百万円																				
営業費用	25,767 〃																				
貸貸資産貸与料	719 〃																				
用役収入	2,302 〃																				
その他の営業外収益	460 〃																				
製品売上高及び商品売上高	39,259百万円																				
営業費用	28,543 〃																				
貸与資産収益	248 〃																				
業務受託収益	294 〃																				
その他の営業外収益	833 〃																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,945	909	1,035	機械及び装置	3,804	1,154	2,650
車両及び運搬具	115	48	66	車両及び運搬具	125	76	48
工具器具及び備品	1,665	1,091	573	工具器具及び備品	1,249	820	428
無形固定資産	40	31	9	無形固定資産	29	23	5
合計	3,767	2,081	1,685	合計	5,208	2,076	3,132
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		562百万円		1年内		919百万円	
1年超		1,122 "		1年超		2,213 "	
合計		1,685 "		合計		3,132 "	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		664百万円		支払リース料		704百万円	
減価償却費相当額		664 "		減価償却費相当額		704 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		617百万円		1年内		565百万円	
1年超		565 "		1年超		-	
合計		1,183 "		合計		565 "	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,277	13,360	8,083	2,277	11,995	9,718
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,277	13,360	8,083	2,277	11,995	9,718

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	264百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	255百万円
未払事業税	233 "	役員退職慰労金引当金	147 "
役員退職慰労金引当金	200 "	退職給付引当金超過額	712 "
退職給付引当金超過額	266 "	賞与引当金損金算入限度超過額	328 "
賞与引当金損金算入限度超過額	278 "	ゴルフ会員権評価損	542 "
ゴルフ会員権評価損	594 "	その他有価証券評価損	518 "
その他有価証券評価損	5,013 "	繰越欠損金	2,663 "
その他	153 "	その他	183 "
繰延税金資産計	7,001 "	繰延税金資産計	5,348 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価積立金	1,333 "	固定資産減価積立金	1,301 "
その他有価証券評価差額金	1,194 "	その他有価証券評価差額金	711 "
その他	1 "	その他	169 "
繰延税金負債計	2,528 "	繰延税金負債計	2,181 "
繰延税金資産の純額	4,473 "	繰延税金資産の純額	3,167 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
法定実効税率	△41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
損金不算入額	15.9 "	損金不算入額	3.7 "
益金不算入額	△14.4 "	益金不算入額	△2.7 "
住民税均等割等	3.4 "	住民税均等割等	0.8 "
その他	△0.0 "	実効税率変更差	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.1 "	その他	0.6 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8 "

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は41.0%、当事業年度の流動区分は41.0%、当事業年度の固定区分は、外形標準課税制度の導入に伴い40.0%であります。この税率変更により、繰延税金資産は57百万円、繰延税金負債は49百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は86百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が25百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	181円10銭	1株当たり純資産額	189円17銭
1株当たり当期純損失	2円06銭	1株当たり当期純利益金額	7円47銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	3,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	50
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	3,520
期中平均株式数(株)	—	470,958,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数2,990個)</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>						
<p>東洋化学株式会社との株式交換</p> <p>当社と東洋化学株式会社は、相互の協力関係を深め、今後の共同事業戦略をより迅速に実施できる体制を整備し、グループにおける事業戦略をより明確にすることにより、両社の事業の伸長を期するため、平成14年5月2日に東洋化学株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、東洋化学株式会社におきましても、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容</p> <p>当社は、東洋化学株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により、株式交換を行います。</p> <p>②株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、東洋化学株式会社との株式交換に際して、株式交換の日の前日の最終の東洋化学株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された当社を除く各株主が所有する株式数の合計に1.15を乗じた数の普通株式（但し端数は切り捨てる。）を発行し、当社を除く各株主に対して、その所有する東洋化学株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式を1.15株の割合をもって割当交付します。</p>	<p>東洋化学株式会社との合併</p> <p>当社は、グループの最重点事業の一つである樹脂加工事業の強化編成のため、平成14年10月1日付にて、東洋化学株式会社を株式交換の方法により完全子会社化いたしました。経営一元化をさらに進め、資源を結集して効率的な事業運営を実現するため、平成15年4月1日付をもって、同社を商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社は合併による新株式の発行及び資本金の増加を行っておりません。</p> <p>(2) 当社は、合併により、利益準備金を359百万円、固定資産減価積立金を1,611百万円、未処分利益を707百万円増加させました。</p> <p>(3) 当社が、引き継いだ資産及び負債の状況を要約いたしますと、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,708百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,858 〃</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">16,849 〃</td> </tr> </table>	資産合計	23,708百万円	負債合計	6,858 〃	差引正味財産	16,849 〃
資産合計	23,708百万円						
負債合計	6,858 〃						
差引正味財産	16,849 〃						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>④増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとします。</p> <p>(a) 資 本 金 0円</p> <p>(b) 資本準備金</p> <p>株式交換の日における東洋化学株式会社に現存する純資産額に、株式交換の日の東洋化学株式会社の発行済株式総数に対する株式交換によって当社に移転する株式の数の割合を乗じた額</p> <p>(2) 東洋化学株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 前川 宗雄</p> <p>資本金 4,383百万円</p> <p>本店所在地 神奈川県鎌倉市台二丁目13番1号</p> <p>事業の内容 1. 建材事業 2. 産資・合繊事業 3. 環境資材事業 4. 開発事業</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	高圧ガス工業(株)	6,906,198	2,168
		三井物産(株)	3,296,125	1,997
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		三井トラスト・ホールディングス(株)	7,203,450	1,505
		三井住友海上火災保険(株)	2,240,000	1,171
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,507	1,063
		アイカ工業(株)	1,229,084	1,041
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		大洋塩ビ(株)	224	960
		MTH Preferred Capital2 Limited	500	500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,052	483
		協同酢酸(株)	900,000	450
		積水化成成品工業(株)	2,000,000	384
		その他126銘柄	9,742,169	3,252
		小計	35,931,309	17,532
計			35,931,309	17,532

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	割引農林債券	372	371
		小計	372	371
投資有価証券	その他有価証券	福岡県公債	118	118
		その他2銘柄	13	13
		小計	131	131
計			503	502

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,505	3,155	406	44,254	21,978	1,240	22,276
構築物	41,587	624	129	42,082	25,685	954	16,397
機械及び装置	199,941	8,424	6,631	201,734	156,437	6,706	45,296
車輛及び運搬具	3,270	328	60	3,537	2,985	110	552
工具器具及び備品	9,433	217	572	9,079	7,766	251	1,312
土地	51,737	8,690	1,137	59,291	—	—	59,291
建設仮勘定	2,836	20,618	21,117	2,337	—	—	2,337
計	350,312	42,060	30,055	362,317	214,853	9,263	147,463
無形固定資産							
借地権	—	—	—	31	—	—	31
特許使用権	—	—	—	90	90	3	—
その他	—	—	—	242	155	7	87
計	—	—	—	364	245	10	118
長期前払費用	2,544	237	352	2,429	860	175	1,569
繰延資産							
社債発行費	146	88	87	147	68	78	78
試験研究費	1,660	—	1,660	—	—	332	—
計	1,807	88	1,748	147	68	410	78

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	3,493百万円	(バイオマスK P S用ボイラー設置工事他)
	大牟田工場	780百万円	(S F P製造設備他)
	千葉工場	3,087百万円	(第2 N C P建設工事他)
	渋川工場	333百万円	(半田レジスト設置工事他)
	その他	693百万円	
(土地)		3,057百万円	(伊勢崎・尾島土地)
		2,907百万円	(新潟S S用地)
		2,711百万円	(大八木工業団地用地)
(建設仮勘定)	青海工場	4,713百万円	(D H A第二期増産工事)
	大牟田工場	679百万円	(D P F通電連続焼結炉)
	千葉工場	3,641百万円	(第2 N C P建設工事)
	渋川工場	485百万円	(H L - O P製造設備増強)
	その他	854百万円	

2. 当期減少額の主要なものは、次のとおりであります。

(土地)	本社	716百万円	(新大久保社宅用地)
(機械及び装置)	千葉工場	3,285百万円	(O P S製造設備)

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		35,302	—	—	35,302
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注1）（注2）（株）	(459,419,390)	(23,647,509)	—	(483,066,899)
	普通株式（百万円）	35,302	—	—	35,302
	計（株）	(459,419,390)	(23,647,509)	—	(483,066,899)
	計（百万円）	35,302	—	—	35,302
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）		—	—	
	株式払込剰余金（注2）（百万円）	32,069	7,786	—	39,856
	計（百万円）	32,069	7,786	—	39,856
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	5,595	—	—	5,595
	任意積立金				
	固定資産減価積立金（百万円）	1,918	—	—	1,918
	計（百万円）	7,514	—	—	7,514

（注） 1. 当期末における自己株式数は521,795株であります。

2. 発行済株式総数および資本準備金の増加は、平成14年10月1日付東洋化学㈱との株式交換によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	878	823	282	641	778
賞与引当金	1,019	961	1,019	—	961
役員退職慰労金引当金	487	309	429	—	367

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容及び内訳を説明すれば、次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

内容	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
当座預金	468
普通預金	2
別段預金	2
小計	473
合計	473

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
高圧ガス工業㈱	23
六興商事㈱	23
全国農業協同組合連合会	22
山富商事㈱	14
ノガワケミカル㈱	13
その他	93
合計	191

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成15年4月期日	18
平成15年5月期日	26
平成15年6月期日	67
平成15年7月期日	39
平成15年8月期日	38
合計	191

(c) 売掛金
相手先内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	7,905
東洋スチレン(株)	4,084
菱三商事(株)	2,856
デンカポリマー(株)	1,666
日立化成工業(株)	1,613
その他	16,111
合計	34,242

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額 (百万円)	
前期繰越高	A	35,769
当期売掛金計上高	B	173,250
当期回収高	C	174,778
当期末残高	D	34,242
滞留期間	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$	2.42ヶ月
回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	83.61%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品、半製品、原材料等のたな卸資産

部門名	金額 (百万円)
製品	
石油化学	4,953
機能製品	4,769
セメント・建材	664
医薬品	105
合計	10,494
半製品	
石油化学	1,627
機能製品	2,375
セメント・建材	501
医薬品	143
合計	4,648
原材料	
石炭及びコークス	313
白珪石	106
重油	222
ベンゼン	95
その他	1,911
合計	2,648
仕掛品	
機能製品	151
合計	151
貯蔵品	
金属材料	1,174
非金属材料	533
合計	1,708

② 固定資産

(a) 関係会社株式

名称	金額 (百万円)
東洋化学(株)	14,171
デンカシンガポールP.L.	3,315
東洋スチレン(株)	2,500
デンカ生研(株)	2,277
デンカポリマー(株)	2,080
黒部川電力(株)	1,500
デンカアドバンテックP.L.	1,328
千葉スチレンモノマー(有)	1,200
その他	2,071
合計	30,445

③ 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳 (設備関係含む)

相手先	金額 (百万円)
(株)ラインプラスチック	65
角一ゴム工業(株)	35
(株)東武ゴムセンター	12
C R K(株)	11
(株)ノブカワ	11
その他	51
合計	187

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成15年4月期日	62
平成15年5月期日	56
平成15年6月期日	55
平成15年7月期日	13
合計	187

(b) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
丸善石油化学(株)	6,637
千葉スチレンモノマー(株)	1,269
三菱商事(株)	1,207
東洋スチレン(株)	1,175
協同酢酸(株)	843
その他	12,634
合計	23,769

(c) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	12,050
(株)三井住友銀行	9,330
農林中央金庫	7,440
(株)U F J 銀行	4,800
(株)東京三菱銀行	3,160
その他	11,480
合計	48,260

④ 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額 (内1年以内返済予定額) (百万円)
シンジケート・ローン (注)	18,500 (4,100)
日本政策投資銀行	6,371 (885)
三井生命保険 (互)	3,600 (400)
第一生命保険 (互)	1,600 (400)
明治生命保険 (互)	1,000 (-)
日本生命保険 (互)	800 (200)
合計	31,871 (5,985)

(注) シンジケート・ローンの貸出人は信金中央金庫他36社であります。

(b) 社債

内訳	金額 (百万円)
無担保普通社債	42,990
(内1年以内返済予定額)	(5,000)

(注) 社債の明細につきましては、「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
該当事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券の7種、ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本社及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額、ただし併合、分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成14年4月18日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書であります。
- (2) 訂正発行登録書
平成14年4月18日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年5月2日関東財務局長に提出。
臨時報告書（平成14年4月18日提出）に係る訂正報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成14年5月2日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第143期)（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成14年6月27日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月15日関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
平成14年8月7日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号に基づく臨時報告書であります。
- (9) 訂正発行登録書
平成14年8月7日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月15日関東財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年8月28日関東財務局長に提出。
臨時報告書（平成14年8月7日提出）に係る訂正報告書であります。
- (12) 訂正発行登録書
平成14年8月28日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月13日関東財務局長に提出。
- (14) 臨時報告書
平成14年9月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号に基づく臨時報告書であります。
- (15) 訂正発行登録書
平成14年9月20日関東財務局長に提出。
- (16) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月15日関東財務局長に提出。
- (17) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月15日関東財務局長に提出。
- (18) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月13日関東財務局長に提出。
- (19) 半期報告書
（第144期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月19日関東財務局長に提出。
- (20) 訂正発行登録書
平成14年12月19日関東財務局長に提出。

- (21) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月15日関東財務局長に提出。
- (22) 臨時報告書
平成15年1月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7の2号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (23) 訂正発行登録書
平成15年1月27日関東財務局長に提出。
- (24) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月14日関東財務局長に提出。
- (25) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月14日関東財務局長に提出。
- (26) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月15日関東財務局長に提出。
- (27) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月15日関東財務局長に提出。
- (28) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

電気化学工業株式会社

取締役社長 晝 間 敏 男 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 滝 日 明
関与社員

代表社員 公認会計士 滝 日 徹
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引（交換取引）について、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上していたが、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更した。この変更は、当該取引の増加により、従来の方法では、売上高の経営指標として有用性を損なうと判断したことによるものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しているが、損益に与える影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 滝 日 徹

代表社員
関与社員 公認会計士 轟 茂 道

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)1.事業区分の方法に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

電気化学工業株式会社

取締役社長 晝 間 敏 男 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 滝 日 明
関与社員

代表社員 公認会計士 滝 日 徹
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引（交換取引）について、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上していたが、当事業年度から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更した。この変更は、当該取引の増加により、従来の方法では、売上高の経営指標として有用性を損なうと判断したことによるものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しているが、損益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が電気化学工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 滝 日 徹

代表社員
関与社員 公認会計士 轟 茂 道

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年4月1日に東洋化学株式会社を簡易合併の方法により吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いだ。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。